

2018年度

一般財団法人 建設業振興基金

情報化評議会 活動報告書

2019年3月

***CI-NET***<sup>®</sup>

---

Construction Industry-NETwork 建設産業情報ネットワーク

一般財団法人 建設業振興基金.



## ま え が き

一般財団法人 建設業振興基金 建設産業情報化推進センター（現経営基盤整備支援センター 情報化推進室）は、建設産業情報ネットワーク（CI-NET）の恒常的な推進機関として1992年4月に設立された。本報告書は27年目にあたる2018年度の活動成果を取りまとめたものである。

活動体制は、情報化評議会の下に、CI-NET 推進上の基本的な方針を審議する政策委員会を置き、さらにその下に標準委員会、普及委員会の2つの専門委員会を置いて具体的な活動を行った。

建設産業の標準化については、法制度等の改正に対応して、契約書の再締結が必要となるケースがあると考えられることから、基本契約書の取り交わし業務に用いる基本契約メッセージを新設した(CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8)。また、次期 LiteS 実装規約の改訂に向けて、法制度改正や利用者の要望を反映してデータ項目の新設や既存データ項目の定義変更等の見直しと整理を実施した。

CI-NET の普及については、2018年度末（2019年3月末）時点で11,346社の企業が実用に至っている。2017年度には2017～2019年度の3ヵ年活動計画を策定した上で、その具体的な普及方策を探るためにCI-NET 利用企業を対象とする大規模なアンケート（7,348社配付、うち3,561社回答）を実施した。この結果を踏まえて、優先すべき完工高300億円以上の発注側企業に対する具体的なアプローチ方法を検討し、実施することとした。

2018年度の活動は、会員各位や国土交通省のご支援、ご協力により大きな成果を得ることができた。ご尽力いただいた皆様に深く感謝する。本報告書がCI-NET 推進の一助となることを願うとともに、関係の皆様には今後とも一層のご協力、ご支援をお願い申し上げたい。

2019年3月

一般財団法人 建設業振興基金  
情報化評議会



# 目 次

1. 情報化評議会の活動体制について .....	1
2. 情報化評議会 活動報告 .....	2
2.1. 活動目的 .....	2
2.2. 活動経過 .....	2
3. 政策委員会 活動報告 .....	3
3.1. 活動目的 .....	3
3.2. 活動経過 .....	3
3.3. 活動結果 .....	4
4. CI-NET の普及拡大に向けた 3 ヶ年活動.....	5
4.1. 2017～2019 年度 CI-NET 普及活動計画 .....	5
5. 各専門委員会の活動報告（概要） .....	7
5.1. 普及委員会の活動報告（概要） .....	7
5.1.1. 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援 .....	8
(1) 完工高 300 億円以上の発注側企業へのアプローチ .....	8
(2) 建設業関係団体等との連携による普及拡大 .....	8
(3) 電子商取引説明会の立案、開催 .....	8
(4) 普及ツールの更新、作成 .....	8
(5) CI-NET 対応ベンダー等との連携強化.....	8
5.1.2. 利用環境の整備・機能強化 .....	9
(1) 既導入企業の利用範囲拡大のための取り組み .....	9
5.1.3. CI-NET 導入による新たな付加価値の創出 .....	9
(1) CI-NET 導入がもたらす法令遵守等への効果 .....	9
5.1.4. 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行の推進.....	10
(1) 運用ルール検討チーム .....	10
5.1.5. 設備見積業務の効率化のための環境整備 .....	10
(1) 見積依頼基準検討チーム .....	10
(2) 資機材コード検討チーム .....	10
5.2. 標準委員会の活動報告（概要） .....	11
5.2.1. CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス【継続】 .....	11
5.2.2. 既存メッセージの見直し【継続】 .....	14
5.2.3. 基本契約メッセージの策定【完了】 .....	17
5.2.4. 電子帳簿保存法への対応【完了】 .....	18
5.2.5. CI-NET 準拠基準の策定【継続】 .....	19

5.2.6.	CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施【継続】	19
<b>6.</b>	<b>各専門委員会の活動報告</b>	<b>20</b>
6.1.	普及委員会の活動報告	20
6.1.1.	活動テーマ	20
6.1.2.	活動体制	20
6.1.3.	活動経過	21
6.1.3.1.	普及委員会	21
6.1.3.2.	普及推進 WG	22
6.1.3.3.	設備見積 WG	24
6.1.4.	活動結果	26
6.1.4.1.	実用化状況	26
(1)	CI-NET LiteS 方式による実用化の推進	26
(2)	対象業務別の実用化実施状況	26
6.1.4.2.	普及推進 WG	28
(1)	利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援	28
(2)	利用環境の整備・機能強化	36
(3)	CI-NET 導入による新たな付加価値の創出	38
6.1.4.3.	設備見積 WG	39
(1)	設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行の推進	39
(2)	設備見積業務の効率化のための環境整備	43
6.2.	標準委員会	44
6.2.1.	活動テーマ	44
6.2.2.	活動体制	44
6.2.3.	活動経過	45
6.2.3.1.	標準委員会	45
6.2.3.2.	標準 BPWG	48
6.2.3.3.	LiteS 規約 WG	48
6.2.3.4.	技術検討 WG	51
6.2.4.	活動結果	53
6.2.4.1.	標準 BPWG	53
(1)	CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス【継続】	53
6.2.4.2.	LiteS 規約 WG	59
(1)	既存メッセージの見直しと整理【継続】	59
(2)	基本契約書メッセージの策定【完了】	62
(3)	電子帳簿保存法への対応【完了】	65
6.2.4.3.	技術検討 WG	67
(1)	CI-NET 準拠基準の策定【継続】	67
(2)	CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施【継続】	67

<b>7. 情報化評議会会員名簿</b> .....	<b>69</b>
7.1. 情報化評議会会員（企業、団体） .....	69
7.2. 情報化評議会および各委員会名簿.....	70
7.2.1. 情報化評議会 .....	70
7.2.2. 政策委員会 .....	72
7.2.3. 普及委員会 .....	73
7.2.3.1. 普及推進 WG .....	75
7.2.3.2. 設備見積 WG .....	76
7.2.4. 運用ルール検討.....	78
7.2.5. 見積依頼基準検討.....	79
7.2.6. 資機材コード検討.....	79
7.2.7. 標準委員会 .....	80
7.2.7.1. 標準 BPWG.....	081
7.2.7.2. LiteS 規約 WG.....	82
7.2.7.3. 技術検討 WG .....	83
7.2.8. 事務局 .....	83





# 1. 情報化評議会の活動体制について

2018年度の情報化評議会（CI-NET）の活動体制は下図のとおりである。（敬称略、2019年3月現在。）

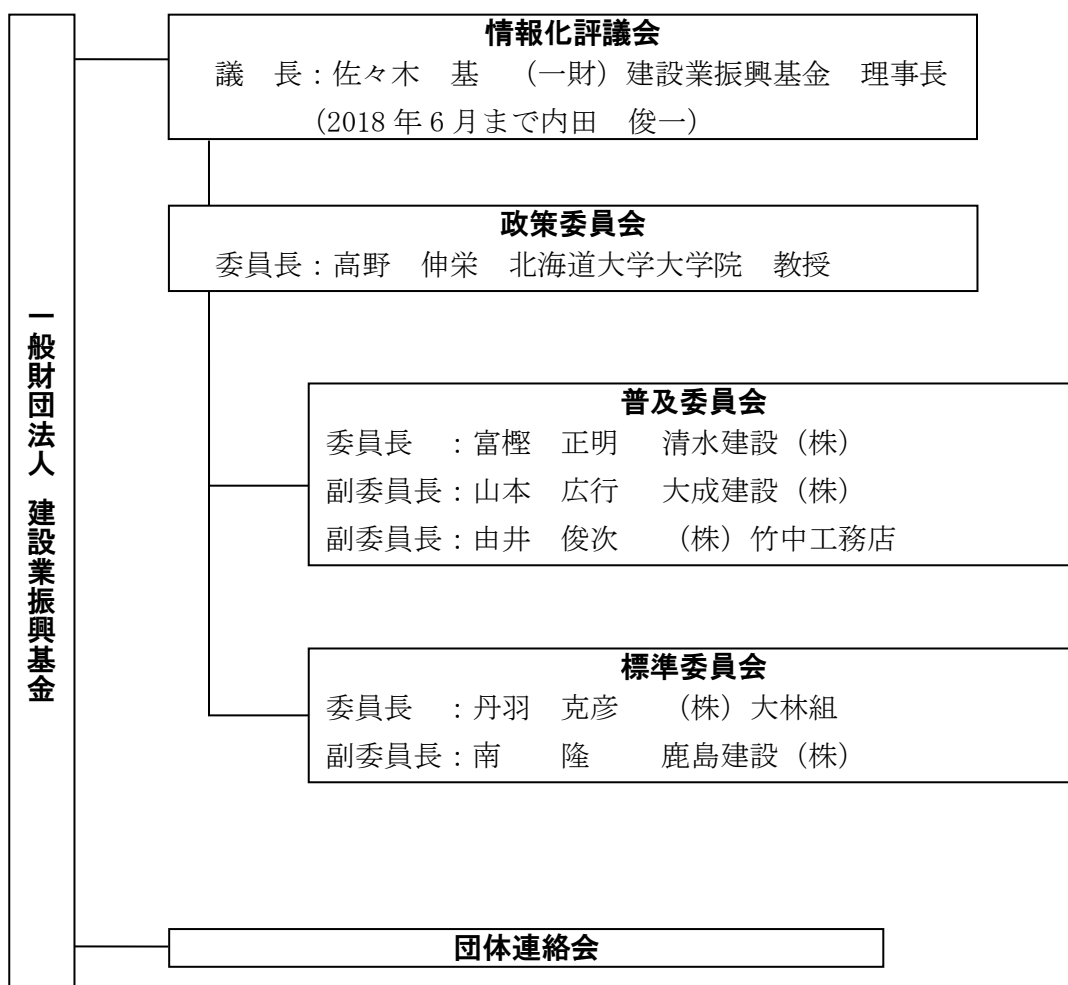


図 1.1-1 活動体制図

## 2. 情報化評議会 活動報告

### 2.1. 活動目的

情報化評議会は、情報化評議会が行うべき事業について審議し、意見を述べる機関として、建設業振興基金内に設置されている。会員および学識経験者のうちから建設業振興基金が委嘱した「情報化評議員」で構成される。

### 2.2. 活動経過

以下の日程で情報化評議会を開催し、CI-NETに係わる検討を行った。

開催回	開催日時、場所	主な議題
第1回	2018年4月26日 14:00~16:30 建設業振興基金 5階 501会議室	(1) 情報化評議会 2017年度活動報告および事業収支について (2) 情報化評議会 2018年度活動計画(案)および予算(案)について (3) その他 「CI-NET 導入のための参考資料」サイトアクセス件数報告(報告)

### 3. 政策委員会 活動報告

#### 3.1. 活動目的

情報化評議会の下に、建設産業政策大綱の趣旨に沿って、建設業振興基金が行う支援業務、専門的に検討すべき事項の専門委員会への付託等の CI-NET に係る基本方針を審議する機関として設置されている。建設業振興基金が委嘱した学識経験者、国土交通省、業界および会員企業の代表、各専門委員会の委員長により構成される。

2018 年度の政策委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

<主な活動テーマ>

- |                        |
|------------------------|
| 1. CI-NET 運営方針等についての検討 |
| 2. 各専門委員会から提案された事項への対応 |

#### 3.2. 活動経過

以下の日程で政策委員会を開催し、CI-NET に係わる検討を行った。

開催回	開催日時	主な議題
第 1 回	2018 年 4 月 3 日 15:00~17:00 建設業振興基金 3 階 301 会議室	(1) 2017 年度 情報化評議会 活動報告および事業収支について (2) 2018 年度 情報化評議会 活動計画および事業予算について (3) CI-NET 普及活動の方向性について (4) その他 1) 電子証明書発行手数料の改定実施報告(2018 年 4 月 1 日) 2) 「CI-NET 導入のための参考資料」サイト アクセス件数報告

開催回	開催日時	主な議題
第2回	2019年1月10日 15:00~17:00 建設業振興基金 5階 501会議室	(1) 普及委員会活動報告 (2) 普及推進について (3) 標準委員会活動報告 (4) CI-NET 標準ビジネスプロトコルと CI-NET LiteS 実装規約の改訂に係る取り扱いについて (5) CI-NET LiteS 実装規約改訂について (6) 委員長の任期について (7) その他 「CI-NET 導入のための参考資料」サイト アクセス件数について

### 3.3. 活動結果

CI-NET の普及進展や普及活動の強化に伴い、CI-NET の活用に係るステークホルダーの多様化への対応が求められている。これを受けて、CI-NET 運営方針について、検討を行った。

## 4. CI-NET の普及拡大に向けた 3 ヶ年活動

### 4.1. 2017～2019 年度 CI-NET 普及活動計画

建設産業における電子商取引の普及拡大に向けて、情報化評議会では、第 1 次 3 ヶ年活動計画（2011 年度～2013 年度）を策定。この活動方針のもと、CI-NET 導入検討や利用拡大を目指す企業に対する情報提供や導入・運用に関する簡易な手法の提供などを行い普及・展開を図ってきた。

第 2 次 3 ヶ年活動計画（2014 年度～2016 年度）では、3 ヶ年でゼネコン導入企業数 10 社以上増加、企業識別コード登録企業数 10,000 社以上という数値目標を設定し、電子商取引説明会、勉強会、普及ツールの充実等、関係機関との連携強化を図りながら普及活動を行ってきた。その結果、2016 年度末で新規ゼネコンは 6 社増加し、計 28 社、CI-NET 利用企業数は 10,217 社を達成することができた。

第 3 次 3 ヶ年活動計画（以下、「第 3 次計画」という。）では、これらの活動を踏まえ、CI-NET の更なる普及・展開を図るとともに新たなメリットの創出に向けた取組を行う。

#### 【第 3 次計画の活動方針（案）】

1. 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援
2. 利用環境の整備・機能強化
3. CI-NET 導入による新たな付加価値の創出

#### 【目標】

- 新規ゼネコン導入企業数 : 3 ヶ年期間で 10 社以上増加
- CI-NET 利用企業数 : 2019 年度末時点までに 12,000 社以上

※新規ゼネコンについては、特に完工高 300 億円以上の企業をターゲットとし、併せて、ゼネコン以外の発注側企業に対しても普及活動を行う。

これらの 3 つの対応方針に則して、第 3 次計画（2017～2019 年度）における各年度の活動方針を以下のとおり設定した。



図 4.1-1 第3次計画における各年度の活動方針

## 5. 各専門委員会の活動報告（概要）

### 5.1. 普及委員会の活動報告（概要）

企業識別コード取得による CI-NET の実用化の進展状況は、2019 年 3 月末現在では、2018 年 3 月末から 535 社増加し、11,346 社となっている。このうち、ゼネコンは 2019 年 3 月末時点で 4 社増加し 35 社となった。また、ゼネコン以外の専門工事業者にも、発注側での電子商取引運用を開始する企業が現れつつある。

【実績】2019 年 3 月末現在

- ・ 新規ゼネコン導入企業数：2017 年度に 3 社導入  
：2018 年度に 4 社導入  
：2019 年度に 1 社導入予定
- ・ CI-NET 利用企業数：11,346 社（2019 年 3 月末現在）

※ 2017 年度に発注側企業 1 社が CI-NET の利用をとりやめ。CI-NET 利用企業数も 600 社程度減少と試算。

表 5.1-1 企業識別コード保有企業数の推移

	3 月末現在
2017 年度	10,811 社
2018 年度	11,346 社
増分	535 社

<主な活動テーマ>

1. 利用拡大に向けた普及活動の実施と導入支援
2. 利用環境の整備・機能強化
3. CI-NET 導入による新たな付加価値の創出
4. 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行の推進
5. 設備見積業務の効率化、負担軽減、利便性向上の為の環境整備

### 5. 1. 1. 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援

普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、これまでの普及促進活動の経緯や継続課題を踏まえた、新規導入、利用範囲の拡大のための普及促進活動に関する対応策を検討・実施する。

#### (1) 完工高 300 億円以上の発注側企業へのアプローチ

完工高 300 億円以上のゼネコンおよび専門工事業等の発注側企業に対する積極的な普及活動として、プレ調査として 15 社、本調査として 5 社アプローチを実施した。その結果、導入決定している会社は 1 社、導入見込みがある会社が 3 社、サポートが必要と判断した会社が 13 社、導入が期待できない会社が 3 社であることが明らかとなった。

#### (2) 建設業関係団体等との連携による普及拡大

日本建設業連合会（日建連）をはじめとする建設業関連団体と連携して普及拡大を進めた。具体的には、日建連会員企業を対象とした説明会を開催し、延べ 38 社が参加した。

#### (3) 電子商取引説明会の立案、開催

完工高 50 億円以上の建設企業等を対象にした電子商取引説明会として、大阪（7/12）、愛知（7/11）、東京（11/8、11/16）で計 4 回の電子商取引説明会を開催し、延べ 62 社が参加した。また、日建連（東京建設会館）で説明会を開催し、延べ 38 社が参加した。なお、2018 年度は新たな試みとして、事前にアンケートを配布し、その回答を踏まえて質疑応答の時間を設けた。参加者からは好評価を頂いた。

#### (4) 普及ツールの更新、作成

完工高 300 億円以上の発注側企業へのアプローチの結果等を踏まえて、必要な資料の作成、ホームページの公開を実施した。また、CI-NET ホームページのメンテナンスを定期的に変更した。加えて、施工体制台帳ガイドライン解説の見直しに向けて国土交通省と調整し、ガイドラインの改訂に合わせて、同解説の修正版を策定する予定である。

#### (5) CI-NET 対応ベンダー等との連携強化

CI-NET 対応ベンダーと業務パッケージベンダーへの普及活動支援および情報共有のための関係を構築し、日常的に情報交換・共有を行った。



## 5.1.2. 利用環境の整備・機能強化

CI-NET の機能を強化し、一層の利用環境の向上を図ることで、企業にとっての生産性の向上やコンプライアンスへの寄与等による業務プロセスの省力化・効率化・高度化を目指すことにより普及促進につなげる。

### (1) 既導入企業の利用範囲拡大のための取り組み

発注側企業における CI-NET 実用化実態調査（電子化率調査）を実施し、12 月に取りまとめ結果を公開した。

## 5.1.3. CI-NET 導入による新たな付加価値の創出

CI-NET 導入による新たなメリットや付加価値の創造につながる取り組みを実施する。

### (1) CI-NET 導入がもたらす法令遵守等への効果

CI-NET を導入することで得られる、法令遵守や働き方改革等の社会ニーズへの対応・効果について調査した。なお、調査の結果、特に目立った動きはなかったため具体的な成果には至っていない。

## 5.1.4. 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 への移行の推進

### (1) 運用ルール検討チーム

設備見積 Ver.2.1 移行に向けて実施を予定していた試行業務（実施期間：2017 年度～2019 年度を想定）について、新たに限定運用として再スタートを行うにあたり、設備見積 Ver.2.1 移行の背景や目的、過去の経緯や今後のスケジュール等を再整理した。

## 5.1.5. 設備見積業務の効率化のための環境整備

### (1) 見積依頼基準検討チーム

ゼネコンとサブコン間で行っている見積業務の効率化、迅速化、負担軽減、並びに比較検討、組換えおよびデータ分析の利便性向上を図るため、「設備見積拾い基準（中項目区分）DRAFT IV」について採番方法を検討し、各見積項目に対して採番を行った。

### (2) 資機材コード検討チーム

建設資機材コード Ver.1.32、Ver.1.60、Ver.1.70 の統合および国土交通省受託事業で作成した建設資機材コードとの統合を整理し、建設資機材コード(仮)Ver.1.80 を策定した。

## 5.2. 標準委員会の活動報告（概要）

<主な活動テーマ>

1. CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス
2. 既存メッセージの見直し
3. 基本契約メッセージの策定
4. 電子帳簿保存法への対応
5. CI-NET 準拠基準の運用案の策定
6. CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施

CI-NET 標準ビジネスプロトコル（以下、「標準 BP」という。）Ver.1.5(2009年5月)および CI-NET LiteS 実装規約（以下、「LiteS 実装規約」という。）Ver.2.1 ad.7(2014年10月)の次期バージョン改訂に向けて、2018年度は以下の活動を行った。

### 5.2.1. CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス【継続】

標準 BP のサブセットとして開発された LiteS 実装規約では、これまで、法制度改正、実運用上のニーズ、通信環境等の変化等に対応して継続的に改訂が行われてきた。その結果、本来一致するべき標準 BP と LiteS 実装規約のデータ項目定義に差異を生じている。本来は、標準 BP を基準として、LiteS 実装規約が改訂されるべきところであるが、LiteS 実装規約を改訂することによる実稼働中のシステム改修等の影響に鑑み、標準 BP との整合化を目的とした LiteS 実装規約の改訂は行うべきではないとの判断がなされた。この判断を受けて、標準 BP と LiteS 実装規約の整合化を目的とした標準 BP の見直しを行う方針が 2017 年度に取り決められた。

この方針を受けて、2018 年度は、以下を実施した。

- ・ 法制度改正等の利用環境変化への対応を目的とした標準 BP Ver.1.5 の改訂に係る改善要求（チェンジリクエスト（以下、「CR」という。)) の提出
- ・ LiteS 実装規約の整合化を目的とした標準 BP Ver.1.5 の改訂に係る CR の提出
- ・ 今後 LiteS 実装規約以外のサブセットが開発されることを想定した、標準 BP のメンテナンスルールの検討

LiteS 実装規約に対して改善要望のあった事項について、標準 BP を整合化させるために、表 5.2-1 の改善要望が提出、承認（一部継続検討）された。

また、基本契約メッセージが策定される見通しとなったことを受けて、データ交換協定書および運用マニュアル（「運用仕様書」と改訂）の参考例を改訂した。

表 5.2-1 CI-NET 標準ビジネスプロトコルに対する CR の提出および承認結果

CR 案件	概要	CR 管理 No.	結果	反映先 Ver.
(a) データ交換協定書	「基本契約」を追加する。	B-2016-002	承認	Ver.1.7
(b) データ交換運用マニュアル	「基本契約」を追加する。	B-2016-003	承認	Ver.1.7
(c) データ項目「本文」の新設	基本契約業務を行うため、明細行に以下のデータ項目を新設する。 ・1428 本文	B-2017-004	承認	Ver.1.7
(d) 打切精算区分のコード追加	合意打切申込、合意打切承諾、一方的打切通知の各メッセージの新設に伴い、増精算と減精算のいずれによる打切であるかを示すためのコードを追加する。	B-2017-006	承認	Ver.1.7
(e) 消費税計算区分のコード追加	[1376] 明細別消費税率 の追加に伴い、消費税の計算方法を表す区分を新設する。	B-2017-007	承認	Ver.1.7
(f) 明細データ属性コードの追加	明細に [新規] 本文 を新設するに伴い、[1288]明細データ属性コードに以下を新設する。 9：本文 また、帳票印刷時のレイアウト定義も作成する。	B-2017-008	承認	Ver.1.7
(g) 基本契約メッセージの新設	基本契約申込／承諾メッセージを新設する。	B-2018-001	承認	Ver.1.7
(h) 基本契約書の印刷出力様式を指定するためのコードの新設	基本契約書の印刷出力様式を指定するためのコードを新設する。 ・1373 様式コード	B-2018-002	承認	Ver.1.7
(i) 軽減税率を指定するためのコードの追加	[59]課税分類コードにおいて、軽減税率を指定するためのコードを追加する。	B-2018-003	承認	Ver.1.7
(j) [1042] 工事場所・受け渡し場	[1042／1173]工事場所・受け渡し場所名称／略称等の項目名について、	B-2018-005	継続	Ver.1.7

CR 案件	概要	CR 管理 No.	結果	反映先 Ver.
所名称等の項目名の変更	「建設業法令遵守ガイドライン」(国土交通省)における、建設業法第20条第3項の趣旨に照らした「工事内容」の明示すべき事項「① 工事名称、② 施工場所」等の項目名と整合するよう変更する。			
(k) [新規]適格請求書発行事業者登録番号の新設(インボイス制度における適格請求書発行事業者の登録番号の新設)	平成35年10月1日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式(インボイス制度)が導入される。適格請求書等保存方式の下では、税務署長に申請して登録を受けた課税事業者である「適格請求書発行事業者」が交付する「適格請求書」等の保存が仕入税額控除の要件となる。 この適格請求書には、適格請求書発行事業者の名称や「登録番号」などを記載する必要がある。この登録番号を「T+法人番号」(適格請求書発行事業者が法人番号を有する場合)、または、個人事業主に新たに付番予定の番号とすることが定められたことを受けて、新設する必要が生じた。	B-2018-009	承認	Ver.1.7
(l) バイト数の拡張	バイト数が不足しているとの要望のあった以下のデータ項目について、バイト数を拡張する。 1013 受注者名 1015 受注者代表者氏名 1017 受注者担当部署名 1024 発注者名 1003 発注者JV構成企業名 1026 発注者代表者氏名 1028 発注者担当部署名 1029 発注者担当者名	B-2017-010	承認	Ver.1.7

CR 案件	概要	CR 管理 No.	結果	反映先 Ver.
	1042 工事場所・受渡し場所名称 1044 別途受渡し場所名称 1069 受注者側見積・契約条件 1174 発注者側見積・契約条件 1175 特記事項 1176 特記事項 2			

## 5.2.2. 既存メッセージの見直し【継続】

次期 LiteS 実装規約の改訂に向けて、データ項目の新設や既存データ項目の定義変更等の要望を反映するとともに、メッセージ間におけるデータ項目の整合化、標準 BP および LiteS 実装規約のデータ項目定義の整合化等の観点から、整理を進めてきた。

このうち、標準 BP および LiteS 実装規約のデータ項目定義の整合化に関しては、LiteS 実装規約を改訂することによる実稼働中のシステム改修等の影響に鑑み、標準 BP との整合化を目的とした LiteS 実装規約の改訂は行うべきではないとの判断が 2017 年度になされた。

また、データ項目の新設や既存データ項目の定義変更等については、随時アンケート調査を実施し、要望のあったデータ項目について、データ項目の新設や定義変更、メッセージへの反映の必要性等を検討してきた。2018 年度における CI-NET LiteS 実装規約に対する CR の提出および承認結果は、表 5.2-2 に示す通りである。

表 5.2-2 CI-NET LiteS 実装規約に対する CR の提出および承認結果

CR 案件	概要	CR 管理 No.	結果	反映先 Ver.
(a) 明細データ属性コードの追加	明細に [新規] 本文 を新設するに伴い、[1288]明細データ属性コードに以下を新設する。 9：本文 81：本文行、82：改ページの 2 つのコードを追加する。  また、帳票印刷時のレイアウト定義も作成する。	L-2017-008	承認	V2.1ad8

CR 案件	概要	CR 管理 No.	結果	反映先 Ver.
(b) バイト数の拡張	<p>バイト数が不足しているとの要望のあった以下のデータ項目について、バイト数を拡張する。</p> <p>1013 受注者名  1015 受注者代表者氏名  1017 受注者担当部署名  1024 発注者名  1003 発注者 JV 構成企業名  1026 発注者代表者氏名  1028 発注者担当部署名  1029 発注者担当者名  1042 工事場所・受渡し場所名称  1044 別途受渡し場所名称  1069 受注者側見積・契約条件  1174 発注者側見積・契約条件  1175 特記事項  1176 特記事項 2</p>	L-2017-010	承認	V2.2ad0
(c) メッセージへのデータ項目追加	<p>メッセージの折り返し利用等における利便性向上のため、メッセージヘデータ項目を追加する。</p>	L-2017-011	承認	V2.2ad0
(d) [1058]支払条件：部分払い割合のセット方法に関する追記	<p>[1058]支払条件：部分払い割合のセット方法について、出来高請求メッセージを利用しないあるいは支払条件が固定の場合、(N 属性なので)「0」をセットすることを追記する。</p>	L-2018-004	承認	V2.2ad0
(e) [1313]請求算定方式コー	<p>以下を追記する。  ・出来高請求メッセージを利</p>	L-2018-006	承認	Ver.2.2ad.0

CR 案件	概要	CR 管理 No.	結果	反映先 Ver.
ドのセット方法に関する追記	用しない場合、(X 属性なので)ブランクをセットする。			
(f) [1288]明細データ属性コード及び[1289]補助明細コードの追加に伴う個別ルールの変更	<p>基本契約メッセージの新設において、[1428]本文を新設するに伴い、[1288]明細データ属性コード及び[1289]補助明細コードの共通ルールにおいて、「9 本文」、「81 本文行」、「82 改ページ」を利用可能なメッセージを明記する必要が生じた。</p> <p>結果、標準 BP Ver.1.7 には、81 : 本文行、82 : 改ページの 2 つのコードを追加する。</p> <p>LiteS 実装規約には、Ver.2.1ad.8 にて、基本契約メッセージに 81 : 本文行の使用、Ver.2.2ad.0 にて、確定注文、注文請けメッセージに 82 : 改ページの使用を規定する。ただし 81 : 本文行については、まだ検討が必要である。</p>	L-2018-008	承認	<p>Ver.2.1ad.8 (基本契約メッセージに 81 : 本文行の使用)</p> <p>Ver.2.2ad.0 (確定注文、注文請けメッセージに 82 : 改ページの使用)</p>
(g) 適格請求書発行事業者登録番号の新設（インボイス制度における適格請求書発行事業者の登	平成 35 年 10 月 1 日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式（インボイス制度）が導入される。適格請求書等保存方式の下では、税務署長に申請して登録を受けた課税事業者で	L-2018-009	承認	Ver.2.2ad.0



CR 案件	概要	CR 管理 No.	結果	反映先 Ver.
録番号の新設)	ある「適格請求書発行事業者」が交付する「適格請求書」等の保存が仕入税額控除の要件となる。 この適格請求書には、適格請求書発行事業者の名称や「登録番号」などを記載する必要がある。この登録番号を「T + 法人番号」（適格請求書発行事業者が法人番号を有する場合）、または、個人事業主に新たに付番予定の番号とすることが定められたことを受けて、新設する必要が生じた。			

### 5. 2. 3. 基本契約メッセージの策定【完了】

「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（2007年6月）において、企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本理念や具体の対応が取り纏められ、その対応策の一つとして、契約書や取引約款への暴力団排除条項の導入が示された。これに対応して、大手総合工事業者各社では、取引先数千社と基本契約書を結び直したことから、膨大な人手を要する事態が生じた。

今般、2020年4月1日施行される民法の改正に対応して、同様に総合工事業者各社において、取引先数千社との基本契約書の再締結が必要になると考えられることから、基本契約書の取り交わし業務における CI-NET の適用について検討することが提案された。これを受けて、2016年度に、基本契約書の取り交わし業務における「注文・注文請けメッセージ」による暫定的な運用ルール（案）が作成された。

一方で、2017年度には、正式運用を目指した基本契約書メッセージの作成に向けた方針を検討の上、2018年度に基本契約書メッセージの新設に係る CR を提出した。

表 5.2-3 CI-NET LiteS 実装規約に対する CR の提出および承認結果

CR 案件	概要	CR 管理 No.	結果	反映先 Ver.
(a) データ項目「本文」の新設	基本契約業務を行うため、明細行に以下のデータ項目を新設する。 ・1428 本文	L-2017-004	承認	V2.1ad8
(b) 基本契約メッセージの新設	基本契約申込／承諾メッセージを新設する。	L-2018-001	承認	V2.1ad8

#### 5.2.4. 電子帳簿保存法への対応【完了】

CI-NET を利用するユーザーが電子帳簿保存法により電子取引の取引情報を保存する場合における以下の課題を整理の上、電子帳簿保存法の識者によるリーガルチェックを受けた。

- i. 電子取引の取引情報の保存について
- ii. EDI データの訂正および削除の防止に関する事務処理の規程の整備について

その上で、現行法令への準拠および把握しやすい対処ポイントの観点から、「EDI データの保存について(2006年3月作成)」を改訂した。

### 5.2.5. CI-NET 準拠基準の策定【継続】

CI-NET に対応したサービス（ASP サービス、パッケージ製品等）の新規参入に備え、CI-NET 準拠基準の明確化を検討した。

2018 年度では、新規 CI-NET サービス開発事業者が行うシステム開発～公開までの一連の流れに関する取り決めを取りまとめた。

<作成したドキュメント>

- ・ 「新規 CI-NET サービス開発事業者の加入に関する手引き」

### 5.2.6. CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施【継続】

他 WG の検討において、技術検討 WG で議論すべき課題等が生じた場合に、当 WG の作業内容、作業量の規模感を把握した上で行うこととした。

2018 年度は、委員から意見があげられた以下 2 点に関して、調査・検討した。「②電子契約及び電子署名文書長期保存方法のあり方について」は、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.8 指針・参考資料の修正案を取りまとめた。

- i. CI-NET の高度化に向けた次世代技術に関する調査
- ii. 電子契約及び電子署名文書長期保存方法のあり方について

## 6. 各専門委員会の活動報告

### 6.1. 普及委員会の活動報告

#### 6.1.1. 活動テーマ

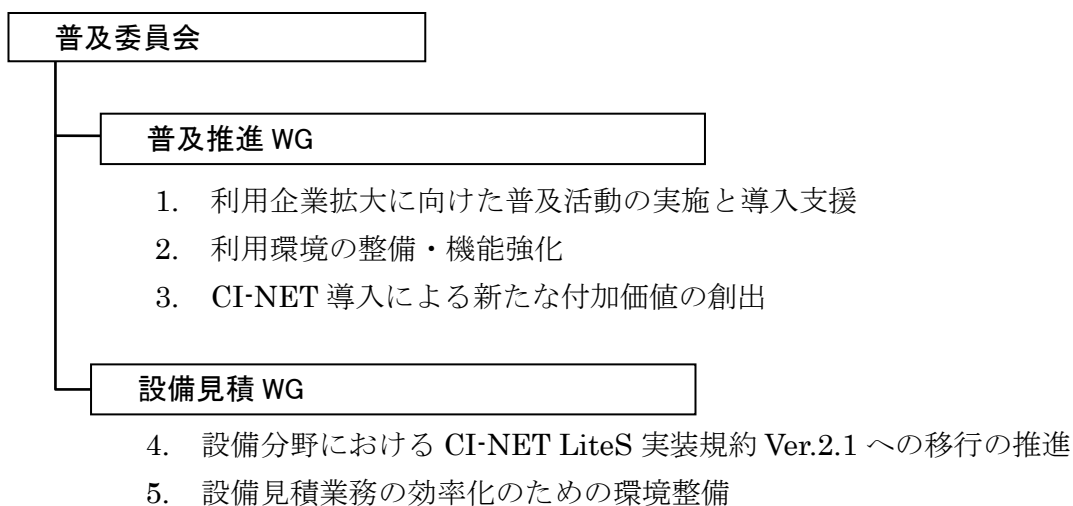
2018年度の普及委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

<主な活動テーマ>

1. 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援
2. 利用環境の整備・機能強化
3. CI-NET 導入による新たな付加価値の創出
4. 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行の推進
5. 設備見積業務の効率化のための環境整備

#### 6.1.2. 活動体制

2018年の普及委員会では、主な活動テーマごとに以下のWGを設置して活動した。



### 6.1.3. 活動経過

以下の日程で委員会およびWGを開催し、CI-NETの普及推進に係わる検討を行った。

#### 6.1.3.1. 普及委員会

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2018年5月25日 15:00～ 建設業振興基金 5階 501会議室  ※第1回普及推進 WGと合同	(1) 前回議事録確認(承認) (2) 普及推進活動概況について(報告) (3) 2018年度普及委員会活動計画について(報告) (4) 2018年度普及のための活動スケジュールについて(審議) (5) 完工高300億円以上の発注側企業のアプローチについて(審議) (6) その他 1) 2017年度 情報化評議会活動報告 普及委員会部分(報告) 2) CI-NET ホームページ 「CI-NET 導入のための参考資料」 サイト アクセス件数(報告) 3) 金融 EDI 情報として格納すべき商流情報の整理について (中小企業庁)
第2回	2018年12月10日 15:00～ 建設業振興基金 5階 501会議室	(1) 前回議事録確認(承認) (2) 2018年度普及のための活動スケジュールについて(報告) (3) 普及推進活動概況について(報告) (4) 2018年度普及委員会活動の中間報告 1) 普及推進 WG ① 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援 ② 利用環境の整備・機能強化 ③ CI-NET 導入による新たな付加価値の創出 2) 設備見積 WG ① 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行の推進 ② 設備見積業務の効率化、負担軽減、利便性向上のための環境整備 (5) その他 1) CI-NET ホームページ 「CI-NET 導入のための参考資料」 サイト アクセス件数報告

会議名	開催日時、場所	主な議題
第3回	2019年2月28日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 501 会議室	(1) 前回議事録確認（承認） (2) 2018年度普及のための活動スケジュールについて（報告） (3) 普及推進活動概況について（報告） (4) 2018年度普及委員会活動報告(案)について（承認） 1) 普及推進WG ① 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援 ② 利用環境の整備・機能強化 ③ CI-NET導入による新たな付加価値の創出 2) 設備見積WG ① 設備分野におけるCI-NET LiteS実装規約Ver.2.1への移行の推進 ② 設備見積業務の効率化、負担軽減、利便性向上のための環境整備 (5) その他 1) CI-NET ホームページ「CI-NET 導入のための参考資料」 サイト ダウンロード件数報告

#### 6.1.3.2. 普及推進WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2018年5月25日 15:00～ 建設業振興基金 5階 501 会議室	※ 第1回普及委員会と同じ
	※第1回普及委員会 と合同開催	

会議名	開催日時、場所	主な議題
第2回	2018年9月27日 15:00～ 建設業振興基金 3階 301会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 前回議事録確認（承認）</li> <li>(2) 2018年度普及のための活動スケジュールについて(報告)</li> <li>(3) 普及推進活動概況について（報告）</li> <li>(4) CI-NET を活用した電子商取引説明会について <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 日建連（東京建設会館）説明会実施報告（報告）</li> <li>2) 7/11（愛知）、7/12（大阪）開催報告（報告）</li> <li>3) 11月（東京）開催予定について（報告）</li> </ul> </li> <li>(5) 施工体制台帳ガイドライン解説の見直しに向けた調整について（報告）</li> <li>(6) CI-NET 利用状況の把握について <ul style="list-style-type: none"> <li>1) CI-NET 実用化実態調査について（報告）</li> </ul> </li> <li>(7) 完工高 300 億円以上の発注側企業のアプローチについて(審議) <ul style="list-style-type: none"> <li>1) プレ調査の経緯と改善（案）</li> <li>2) 発注業務における電子商取引に関する調査結果（作成したカルテ）</li> </ul> </li> <li>(8) その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>1) CI-NET ホームページ「CI-NET 導入のための参考資料」サイト アクセス件数報告</li> <li>2) 注文業務における金流・商流連携に係るデータ項目の整理(報告)</li> <li>3) 軽減税率導入に伴う区分記載請求書および（適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度））について(報告)</li> </ul> </li> </ul>
第3回	2018年12月5日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 501会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 前回議事録確認（承認）</li> <li>(2) 2018年度普及のための活動スケジュールについて(報告)</li> <li>(3) 普及推進活動概況について(報告)</li> <li>(4) CI-NET を活用した電子商取引説明会について <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 11月（東京）開催報告（報告）</li> <li>2) 今後の説明会の進めかたについて(審議)</li> </ul> </li> <li>(5) 施工体制台帳ガイドライン解説の見直しに向けた調整について（報告）</li> <li>(6) 完工高 300 億円以上の発注側企業のアプローチについて(審議) <ul style="list-style-type: none"> <li>1) アプローチの進めかたについて【補足説明】</li> <li>2) 発注業務における電子商取引に関する調査結果（作成したカルテ）</li> </ul> </li> <li>(7) その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>1) CI-NET ホームページ「CI-NET 導入のための参考資料」サイト アクセス件数報告</li> </ul> </li> </ul>

会議名	開催日時、場所	主な議題
第4回	2019年2月15日 15:00~17:00 建設業振興基金 5階 501 会議室	(1) 前回議事録確認 (承認) (2) 2018年度普及のための活動スケジュールについて (報告) (3) 普及推進活動概況について (報告) (4) 施工体制台帳ガイドライン解説の見直しに向けた調整について (報告) (5) 完工高300億円以上の発注側企業のアプローチについて(審議) 1) 発注業務における電子商取引に関する調査結果(作成したカルテ) (6) 2018年度活動報告(案)および2019年度活動計画(案) (審議) (7) その他 1) CI-NET ホームページ 「CI-NET 導入のための参考資料」 サイト ダウンロード件数報告

### 6.1.3.3. 設備見積 WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2018年5月30日 15:00~17:00 建設業振興基金 5階 501 会議室	(1) 2017年度 第3回 設備見積 WG 議事録(案)の確認 (承認) (2) 2018年度設備見積 WG 活動計画(案) (審議) ①運用ルール検討チーム 設備見積 Ver.2.1 移行について ②設備見積依頼検討チーム 設備見積拾い区分(中項目区分)検討の経緯について (説明) 設備見積拾い区分(中項目区分) DRAFT IV採番化について て ③資機材コード検討チーム 資機材コード統合(案)について (審議) (3) 情報化評議会スケジュール (報告)
第2回	2018年11月27日 15:00~17:00 建設業振興基金 3階 301 会議室	(1) 2018年度 第1回 設備見積 WG 議事録(案)の確認(承認) (2) 設備見積 Ver.2.1 移行(試行業務)について(意見交換) (3) 設備見積拾い区分(中項目区分) DRAFT IV採番について(審議) (4) 建設資機材コード統合(案)について(審議) (5) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0(次期実装規約) について(審議) (6) その他 1) 設備見積 WG フォーラム(報告) 2) CI-NET 実装規約に新設する基本契約メッセージ案に関する意見公募について(報告) 3) インボイス制度と CI-NET の関係について(報告)



会議名	開催日時、場所	主な議題
第3回	2019年2月21日 13:30～ 建設業振興基金 5階501会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 2018年度 第2回 設備見積WG議事録(案)の確認(承認)</li> <li>(2) 設備見積 Ver.2.1 移行に向けて(意見交換)</li> <li>(3) 設備見積拾い区分(中項目区分) DRAFT IV採番について(報告)</li> <li>(4) 建設資機材コード統合(案)について(報告)</li> <li>(5) 2018年度 設備見積WG活動報告書(案)(審議)</li> <li>(6) 2019年度 設備見積WG活動計画(案)(審議)</li> <li>(7) その他</li> </ul>

## 6.1.4. 活動結果

### 6.1.4.1. 実用化状況

#### (1) CI-NET LiteS 方式による実用化の推進

企業識別コード取得による CI-NET の実用化の進展状況は、2019 年 3 月末現在で 11,346 社である。

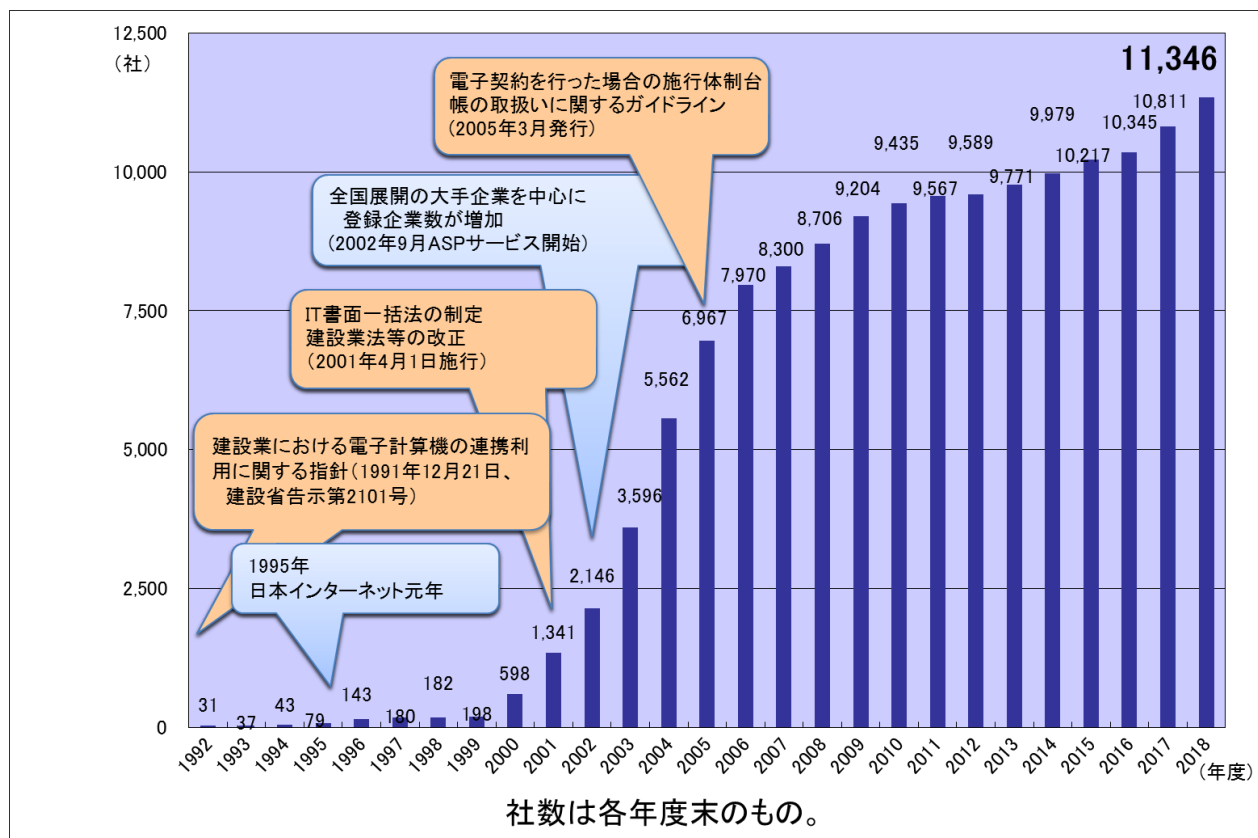


図 6.1-1 CI-NET 利用の企業識別コード登録企業数の推移

#### (2) 対象業務別の実用化状況

ゼネコンにおける各業務の実用化状況は、下表の通りである。2018 年度は、新たに 4 社が CI-NET を導入し合計 35 社となった。

また、ゼネコン以外の専門工事業者にも、発注企業側での電子商取引運用を開始する企業が現れつつある。

表 6.1-1 ゼネコンにおける業務別実用化状況 (2019年2月現在/敬称略)

No.		建築見積		設備見積		設備機器見積		購買見積		注文						出来高請求				立替		契約外請求								
		依頼	回答	依頼	回答	依頼	回答	依頼	回答	不採用通知	確定注文	注文請け	合意解除申込	合意解除承諾	一方の解除通知	鑑項目合意変更申込	鑑項目合意変更承諾	一方の打切通知	出来高要請	出来高報告	出来高確認	請求確認	合意精算申込	合意精算承諾	報告	確認	支払通知	工事物件案内	契約外請求	契約外請求確認
1	鹿島建設(株)							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
2	清水建設(株)							○	○		○	○	○	○	○	○														
3	(株)安藤・間			○	○			○	○		○	○	○	○	○	○	○							○	○	○				
4	(株)熊谷組			○	○			○	○	○	○	○	○	○																
5	(株)大林組							○	○		○	○	○																	
6	(株)竹中工務店			○	○			○	○		○	○	○													○	○			
7	(株)穴吹工務店							○	○		○	○																		
8	(株)フジタ			○	○			○	○		○	○	○	○	○	○	○								○	○	○	○	○	○
9	(株)長谷工コーポレーション										○	○	○	○	○	○	○													
10	戸田建設(株)							○	○	○	○	○	○																	
11	(株)土屋ホールディングス							○	○		○	○	○																	
12	五洋建設(株)							○	○		○	○	○																	
13	(株)鴻池組										○	○	○	○	○	○	○													
14	(株)加賀田組(新潟)										○	○	○	○	○	○	○													
15	A社(地域)										○	○																		
16	(株)本間組(新潟)										○	○																		
17	(株)小俣組(神奈川)							○	○		○	○	○																	
18	(株)橋本店(宮城)										○	○																		
19	三井住友建設(株)							○	○		○	○	○																	
20	(株)近藤組(愛知)										○	○	○	○	○	○	○													
21	創和ジャステック建設(株)(新潟)										○	○	○	○	○	○	○													
22	西松建設(株)							○	○		○	○	○																	
23	アイシン開発(株)(愛知)										○	○	○	○	○	○	○													
24	大洋建設(株)(神奈川)										○	○																		
25	B社(地域)										○	○	○																	
26	川口土木建築工業(株)(埼玉)										○	○	○																	
27	日鉄住金環境(株)(東京)							○	○		○	○																		
28	C社(地域)										○	○																		
29	D社(地域)										○	○																		
30	フジタビルメンテナンス(株)広島支店	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○																		

CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.7 利用

【凡例】○：運用中

## 6.1.4.2. 普及推進 WG

### (1) 利用企業拡大に向けた普及活動の実施と導入支援

普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、これまでの普及促進活動の経緯や継続課題を踏まえた、新規導入、利用範囲の拡大のための普及促進活動に関する対応策を検討・実施した。

#### (a) 完工高 300 億円以上の発注側企業へのアプローチ

第3次計画（2017～2019年度）では、新規ゼネコン導入企業数10社以上、CI-NET利用企業数12,000社以上とすることを目標に掲げており、目標達成に向けて完工高300億～2,000億円の発注側企業（発注側の企業である、ゼネコン、サブコンあるいは1次、2次下請企業（以下、「ゼネコン等」という。））について重点的に普及拡大を進めていくことにしている。そこで、完工高300億～2,000億円の発注側企業を優先的に対応すべき企業とアプローチの方向性から分類し、具体的なアプローチ方法について検討した。

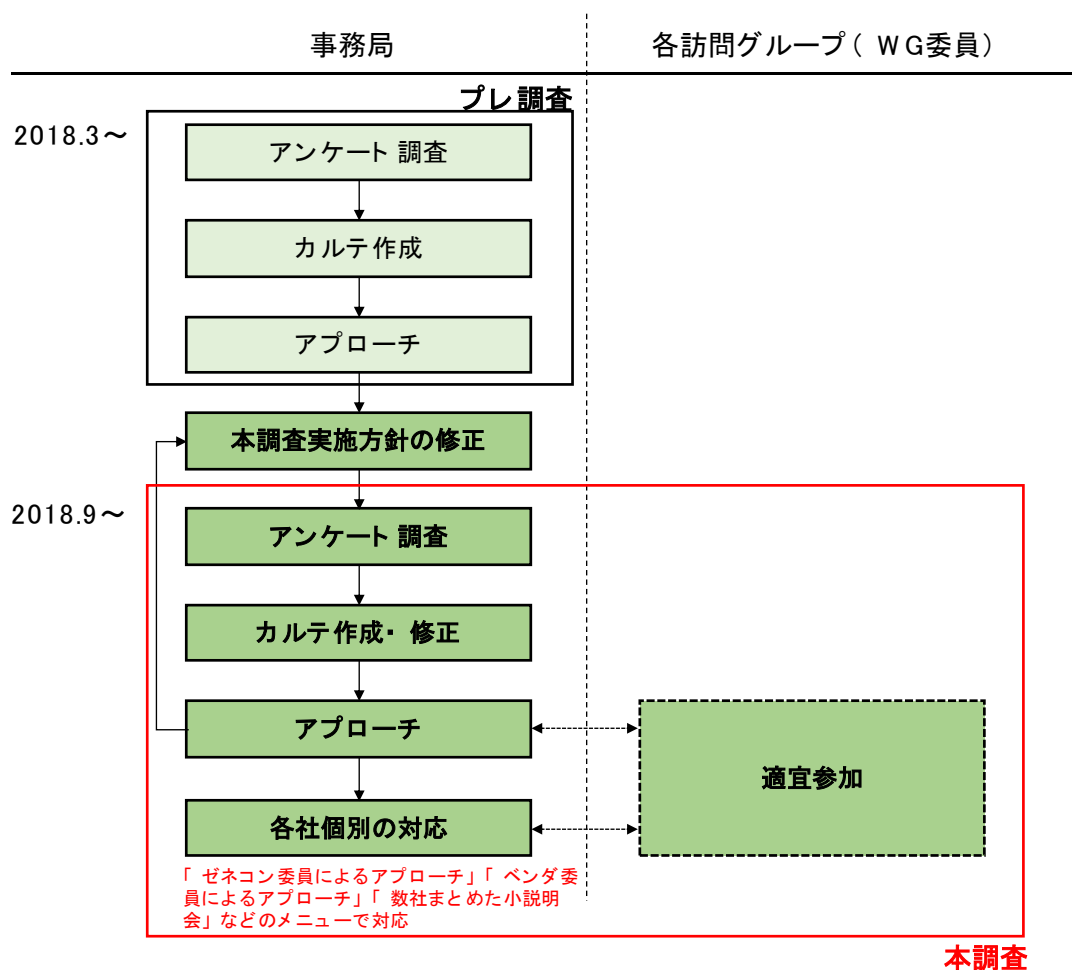


図 6.1.2 アプローチの流れ

表 6.1-2 プレ調査および本調査のアプローチ対象企業リスト

プレ/本調査	訪問先	訪問日
プレ調査	仙建工業株式会社	2017.6.10 実施 ※
	株式会社植木組	2017.6.21 実施 ※
	T S U C H I Y A株式会社	2017.7.18 実施 ※
	九鉄工業株式会社	2017.9.13 実施 ※
	鉄建建設株式会社	2017.12.25 実施 ※
	株式会社銭高組	2018.3.8 実施 ※
	東鉄工業株式会社	2018.5.22 実施
	株式会社浅沼組	2018.6.8 実施
	株式会社藤木工務店	2018.6.8 実施
	村本建設株式会社	2018.6.8 実施
	第一建設工業株式会社	2018.6.11 実施
	広成建設株式会社	2018.6.11 実施
	岩田地崎建設株式会社	2018.6.20 実施
	青木あすなろ建設株式会社	2018.9.6 実施
	株式会社松村組	2018.9.7 実施
本調査	株木建設株式会社	2018.11.21 実施
	松井建設株式会社	2018.11.22 実施
	西武建設株式会社	2018.11.28 実施
	佐藤工業株式会社	2019.01.30 実施
	東亜建設工業株式会社	2019.02.01 実施

※ 完工高 300 億円以上の発注側企業としてリストアップした 98 社のうち、2018 年度内ではないが過去に同様のアプローチを実施した企業をプレ調査実施として整理。

## 1) 支援方針の整理

各社の状況に応じた支援方針を整理した。

「導入ほぼ決定」の企業は CI-NET サービスベンダに引き渡した上でアプローチは終了とする。「サポートが必要」な企業については、状況に応じて事務局と CI-NET サービスベンダおよび既導入ゼネコン委員が連携してアプローチを実施する。「導入が期待できない」と「サポートが必要」だが初期段階の企業については、他社を優先することとして当面アプローチを見合わせる。

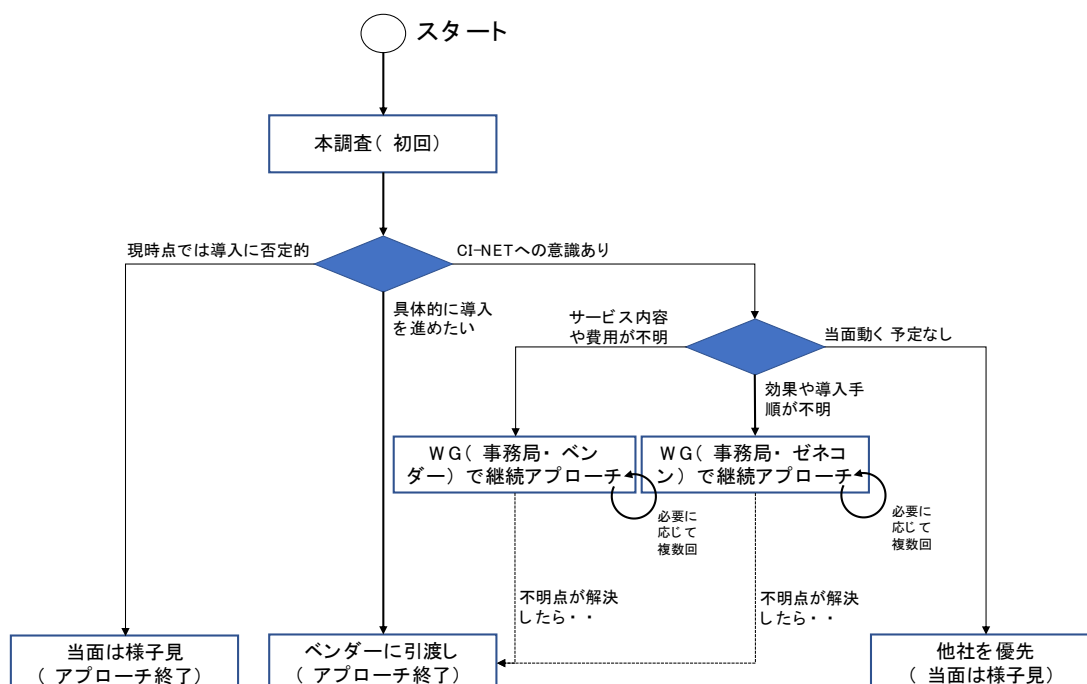


図 6.1-3 各社状況に応じて支援方針を整理

表 6.1-3 状況事例

分類	各社の状況(アプローチでわかったこと)	対応方針	対応主体
導入が期待できない	現時点では導入に否定的である。(会社意見)	・ 当面は様子見	—
サポート 必要 (初期段階)	担当レベルでは意識しているものの、あまり具体的に動けていない。(動くつもりもない。)	・ 他に有望な企業があればそちらを優先(当面は様子見)	—
サポート が必要 (事務局・ベンダ委員中心)	サービス内容や費用が不明 ＜例＞ ・ どのようなサービスかがわからないと導入の可否を判断できない。 ・ 導入コスト や運用コスト が知りたい。	・ 概要資料の提供(必要に応じて追加作成・修正) ・ 必要に応じてベンダによるシステム利用デモを実施 ・ ベンダよりコストの試算結果を提供  ※ 継続してアプローチを実施(2ヶ月に1度は状況確認もかねて訪問)	WG(事務局・ベンダー)
サポート が必要 (事務局・既導入ゼネコン委員中心)	効果や導入手順が不明 ＜例＞ ・ 導入効果が見えない。 ・ 他のサービスに比してGI-NETがいいかどうか判断できていない。 ・ 現場をどのように説得するかに悩んでいる。 ・ 紙と電子が混在した場合の対応を懸念。 ・ 協力会社の理解が得られない。 ・ 導入事例が知りたい。	・ 導入メリット 資料の提供(必要に応じて追加作成・修正) ・ 既導入ゼネコンよりアプローチの中で導入時の状況を説明  ※ 継続してアプローチを実施(2ヶ月に1度は状況確認もかねて訪問)	WG(事務局・ゼネコン)
導入ほぼ決定	具体的に導入に向けて進めていきたい。	・ ベンダーに引渡し。 ※ 各社の状況に応じて個別に対応	WG→ベンダー

## 2) アプローチ数の整理

実際にアプローチした回数・社数と、所感に基づく各社状況を整理した。

導入状況としては、プレ調査として15社、本調査として5社アプローチを実施した。

アプローチの結果、下表①の1社は導入決定、②の3社は導入見込みあり、③および④の7社はサポートが必要であると判明した。

2019年度も引き続きこのアプローチ方法で実施することとする。(「資料編 8.1.1.(1)」を参照。)

表 6.1-4 アプローチ実績

アンケート実施数	13社
プレ調査実施社数	15社
本調査実施社数	5社

表 6.1-5 所感に基づく分類

所感に基づく分類 (プレ調査結果及び別件に併せて実施したヒアリングの結果含む)	①導入決定	1社	
	②導入見込みあり	3社	
	サポートが必要	③事務局・既導入ゼネコン委員中心	5社
		④事務局・ベンダ委員中心	2社
		⑤初期段階	6社
	⑥導入が期待できない	3社	

表 6.1-6 調査結果一覧

発注業務における電子商取引に関する調査結果

完工高300億円以上の発注側企業リスト

【状況】●：導入決定 ○：導入見込みあり □：サポートが必要(事務局・既導入ゼネコン委員中心) ■：サポートが必要(事務局・ベンダ委員中心) △：サポート必要

No.	企業名	完工高(百万円) ※完工高なしは売上と修正	日建連会員	企業識別コード	都道府県コード	地区コード	本社所在地(訪問先)	ステータス					ケース分類(最)	カルテ作成	所感等	状況	対応方針	
								アンケート	プレ調査	アポ取り状況	アプローチ(回数)	その他備考						
3	株式会社漢沼組	134,263	○		27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府	回収済み	2018.6.8 実施				アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	1	○	導入ほぼ決定。導入しているところの使用率が知りたい。	○	ベンダに引渡必要に応じて資料提供
36	株式会社録高組	10	○		27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府		2018.3.8 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	1	○	CI-NETは導入が決定し、ベンダと調整する段階。	○	ベンダに引渡	
37	仙建工業株式会社	37,279	○		04宮城県	02東北	宮城県		2017.6.10 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	1	○	電子契約は、まだまだという空気。	×		
46	第一建設工業株式会社	49,484	○		15新潟県	04北陸	新潟県	回収済み	2018.6.11 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	1	○	様子見の雰囲気。	×		
50	TSUCHIYA株式会社	53,051	○	○	21岐阜県	05東海(愛知を除く)	岐阜県	回収済み				アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	1	○		□		
75	株式会社藤木工務店	30,500	○		27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府	回収済み	2018.6.8 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	1	○	工事請負契約外取引の効率化を望むゼネコンが多い。	●		
87	村本建設株式会社	70,000	○		29奈良県	06近畿(大阪除く)	奈良県	回収済み	2018.6.8 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	1	○	絶対のアプローチ先。	■	ベンダと調整して対応	
2	青木あすなろ建設株式会社	61,015	○		13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み	2018.9.6 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	2	○	まずは、CI-NET サービス自体を体験していただく必要	△		
5	岩田地崎建設株式会社	56,501	○		01北海道	0101北海道	北海道(東京訪問あり)		2018.6.20 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	2	○	ベンダと引き合わせた上で具体的なコストや実施範囲を決めていく必要あり。また、参考として導入済み企業の事例を提供する必要	○		
6	株式会社楠木組	35,711	○	○	15新潟県	04北陸	新潟県		2017.6.21 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	2	○		×		
11	株式会社奥村組	184,574	○	○	27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府					アプローチ候補 (未実施)	2					
23	共立建設株式会社	43,432	○		13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み				アプローチ候補 (未実施)	2	○				
48	株式会社竹中土木	64,209	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都					アプローチ候補 (未実施)	2					
55	東統工業株式会社	98,258	○		13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み	2018.5.22 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	2	○	費用対効果があまり見えないという点	△		
66	日本道路株式会社	130,000	○	○	13東京都	03関東(東京)	東京都					アプローチ候補 (未実施)	2					
69	日本国土開発株式会社	82,349	○		13東京都	03関東(東京)	東京都					アプローチ候補 (未実施)	2					
79	株式会社松村組	40,900	○		27大阪府	06近畿(大阪)	大阪府(東京の事務所あり)	回収済み	2018.9.7 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	2	○	必要に応じて他社導入事例を提供することが有効。	■	ベンダと相談してまずは資料提供	
80	松井建設株式会社	75,789	○		13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み		2018.11.22 実施		本調査実施	2	○	導入済み企業での事例や取り組み状況等を意見交換できるような機会を設ける必要あり。	□		
88	名工建設株式会社	84,434	○		23愛知県	05東海(愛知)	愛知県					アプローチ候補 (未実施)	2					
16	株木建設株式会社	35,977	○		13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み		2018.11.21 実施		本調査実施	3	○	参考として同規模の導入済み企業の事例を提供する必要あり。(ベンダとも情報共有して、試行を実施する場合はフォローをする必要)	□		
22	九統工業株式会社	31,618	○	○	40福岡県	09九州	福岡県		2017.9.13 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	3	○		△		
26	広成建設株式会社	47,387	○		34広島県	07中国	広島県		2018.6.11 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	3	○		△		
29	佐藤工業株式会社	143,718			13東京都		東京都	回収済み			2019.01.30 実施	本調査実施	3	○	まずは同じ状況の会社の事例を参考に検討	□		
34	西武建設株式会社	68,747	○		11埼玉県	03関東(東京以外)	埼玉県	回収済み		2018.11.28 実施		本調査実施	3	○	社内システムや業務プロセスとの親和性や、協力会社の対応に不安がある。結果、どの程度効果が出るのかが	□		
51	鉄建建設株式会社	156,665	○		13東京都		東京都		2017.12.25 実施			アプローチ候補 (プレ調査実施済み)	3	○		△		
52	東亜建設工業株式会社	178,978	○		13東京都	03関東(東京)	東京都	回収済み			2019.02.01 実施	本調査実施	3	○	購買部門の担当者も交えたアプローチが必要。(システム改修のタイミングも踏まると当面導入は期待できない)	△		



(b) 建設業関係団体等との連携による普及拡大

日本建設業連合会（日建連）をはじめとする建設業関連団体と連携して普及拡大を進めた。具体的には、日建連（東京建設会館）で説明会を開催し、延べ38社が参加した。（「資料編 8.1.1. (2)」を参照。）

表 6.1-7 日建連（東京建設会館）説明会の開催概要

開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
第1回	2018年6月27日 15:00～17:00 東京建設会館 4F 1号会議室	国土交通省 土地・建設産業局建設 市場整備 一般財団法人建設業振興基金 経 営基盤整備支援センター 情報化 推進室 株式会社大林組 西松建設株式会社 株式会社フジタ	38社 69名

(c) 電子商取引説明会の立案、開催

完工高50億円以上の建設企業等を対象にした電子商取引説明会として、大阪（7/12）、愛知（7/11）、東京（11/8、11/16）で計4回の電子商取引説明会を開催し、延べ62社が参加した。また、日建連（東京建設会館）で説明会を開催し、延べ38社が参加した。なお、2018年度は新たな試みとして、事前にアンケートを配布し、その回答を踏まえて質疑応答の時間を設けた。参加者からは好評価を頂いた。（「資料編 8.1.1. (3)」を参照。）

表 6.1-8 愛知、大阪、東京の説明会の開催概要

開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
第1回	2018年7月11日 15:00～17:00 ウインクあいち 9F 907会議室	建設業振興基金 情報化評議会 事務局 一般財団法人建設業振興基金 経 営基盤整備支援センター 情報化 推進室 株式会社橋本店 株式会社水倉組 株式会社川口組	11社 14名

開催回	開催日時、場所	講演者	参加者
第2回	2018年7月12日 15:00～17:00 マイドームおおさか 8F 第6会議室	国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 近畿地方整備局 建政部 建設産業第一課 一般財団法人建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 情報化推進室 株式会社橋本店 株式会社水倉組 山岡建設株式会社	12社 17名
第3回	2018年11月8日 15:00～17:00 一般財団法人建設業振興基金 501 会議室	国土交通省 土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター情報化推進室 前田建設工業株式会社 株式会社水倉組 株式会社斎藤組	16社 26名
第4回	2018年11月16日 15:00～17:00 一般財団法人建設業振興基金 501 会議室	国土交通省 土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター情報化推進室 前田建設工業株式会社 株式会社水倉組 株式会社斎藤組	23社 34名

#### (d) 普及ツールの更新、作成

完工高 300 億円以上の発注側企業へのアプローチの結果等を踏まえて、必要な資料の作成、ホームページの公開を実施した。また、CI-NET ホームページのメンテナンスを実施した。

##### 1) CI-NET ホームページ公表

導入を検討する企業における関係者への説明資料等作成に資することを主な目的として、2012 年度に実施した、利用者が参照しやすい広報コンテンツの体系的整理（アーカイブ）に基づき、普及推進活動を通じて作成した資料について、アクセス状況の把握を行った。（「資料編 8.1.1. (5)」を参照。）

##### 【2018 年度ホームページの主な公開資料】

- ・ 2018 年度(平成 30 年度)CI-NET 発注企業における実用化実態調査報告（2018 年 12 月）
- ・ 電子的な証明書に係る有効性の確認に対する適切な措置のお願い（2018 年 4 月）

##### 2) 広報媒体の掲載記事等

電子商取引説明会の開催報告について、「建設業しんこう」記事に掲載した。

表 6.1-9 業界紙等への CI-NET 導入事例紹介記事の掲載実績

掲載先	掲載時期	掲載事例の概要
建設業しんこう web ( <a href="https://www.shinko-web.jp/feature/268/">https://www.shinko-web.jp/feature/268/</a> )	2018 年 5 月号 No.498	「CI-NET を活用した電子商取引説明会（日本建設業連合会会員企業向け）」の開催概要を紹介。
建設業しんこう web ( <a href="https://www.shinko-web.jp/information/497/">https://www.shinko-web.jp/information/497/</a> )	2018 年 6 月号 No.499	「2018 年度 情報化評議会（CI-NET）」の開催概要を紹介。

##### 3) 請負契約の電子化に伴う施工体制台帳に係る対応

施工体制台帳ガイドライン解説の見直しに向けて国土交通省と調整し、ガイドラインの改訂に合わせて、同解説の修正版を策定する予定である。

#### (e) CI-NET 対応ベンダー等との連携強化

CI-NET 対応ベンダーと業務パッケージベンダーへの普及活動支援および情報共有のための関係を構築し、情報交換・共有を行った。

## (2) 利用環境の整備・機能強化

CI-NETの機能を強化し、一層の利用環境の向上を図ることで、企業にとっての生産性の向上やコンプライアンスへの寄与等による業務プロセスの省力化・効率化・高度化を目指すことにより普及促進につなげる。

### (a) 既導入企業の利用範囲拡大のための取り組み

「発注企業における実用化実態調査」を実施し、調査結果をCI-NETホームページで公開した。（「資料編 8.1.1. (4)」を参照。）

#### 1) 発注企業における実用化実態調査

CI-NETの普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、各ゼネコンの導入状況や利用拡大の状況を調査・分析し、今後の普及展開に係る方針を検討する。

##### a) 調査対象・調査期間

2018年6月13日(水)～6月25日(月)にかけ、CI-NET利用ゼネコン23社を対象に、CI-NETで利用されている業務メッセージおよびCI-NET利用の方針・計画、推進上の課題について調査を行った。

##### b) 調査項目

- ・ 企業情報(資本金、完工高)
- ・ CI-NETで利用されている業務メッセージ
- ・ CI-NET利用の方針・計画、推進上の課題
- ・ 電子化率(概要)
  - ①契約件数、② 契約金額、③ 出来高件数、④ 出来高金額、⑤ 取引業者数

表 6.1-10 発注企業における実用化実態調査結果

参考: 電子化率(概要)【合計、建築、土木】

合計	回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位: 件)	23	761,283	508,786	66.8%
②契約金額 (単位: 百万円)	22	6,586,466	4,736,709	71.9%
③出来高件数※1 (単位: 件)	12	1,089,583	658,853	60.5%
④出来高金額※2 (単位: 百万円)	11	4,150,288	2,946,483	71.0%
⑤取引業者数 (単位: 社)	21	81,673	23,787	29.1%

建築のみ		回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数	(単位：件)	22	630,701	457,234	72.5%
②契約金額	(単位：百万円)	21	5,096,579	4,012,844	78.7%
③出来高件数※1	(単位：件)	10	616,316	413,621	67.1%
④出来高金額※2	(単位：百万円)	9	2,549,620	1,997,295	78.3%
⑤取引業者数	(単位：社)	20	60,264	20,238	33.6%

土木のみ		回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数	(単位：件)	17	130,582	51,552	39.5%
②契約金額	(単位：百万円)	17	1,489,887	723,865	48.6%
③出来高件数※1	(単位：件)	8	198,400	66,202	33.4%
④出来高金額※2	(単位：百万円)	8	665,803	292,091	43.9%
⑤取引業者数	(単位：社)	16	21,409	3,549	16.6%

※1 1契約に対して通常複数月に渡る出来高報告があるため累計件数

※2 出来高報告に上がった金額計(重複なし)

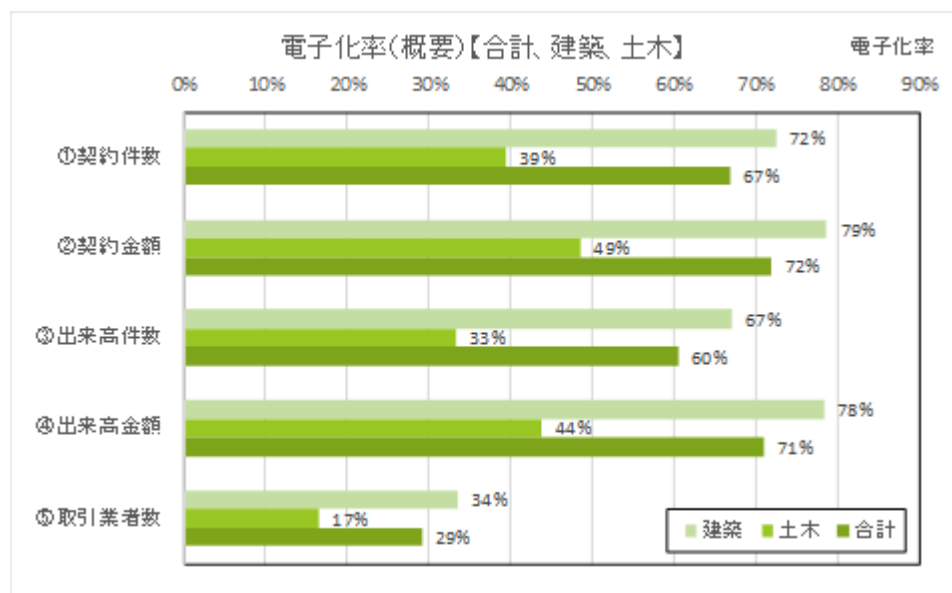


図 6.1-4 電子化率 (概要) 【合計、建築、土木】

### **(3) CI-NET 導入による新たな付加価値の創出**

CI-NET 導入による新たなメリットや付加価値の創造につながる取り組みを実施する。

#### **(a) CI-NET 導入がもたらす法令遵守等への効果**

CI-NET を導入することで得られる、法令遵守や働き方改革等の社会ニーズへの対応・効果について調査した。なお、調査の結果、特に目立った動きはなかったため具体的な成果には至っていない。

### 6.1.4.3. 設備見積 WG

#### (1) 設備分野における CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.1 への移行の推進

試行業務\*の実施により、ゼネコン、サブコンおよびベンダー（パッケージソフトおよび CI-NET 対応サービス ASP）における LiteS 実装規約 Ver.2.1 への移行（以下、「設備見積 Ver.2.1 移行」という。）に向けた課題と対応策の検討、実施に取り組む。

また、設備見積業務の効率化、負担軽減、利便性向上のために、環境整備の諸施策の策定に取り組む。

なお、具体的な課題についての検討は、2017 年度に引き続き、次の通り検討チームを組成し取り組む。

※ 試行業務：設備見積の日常業務において、情報伝達規約の電子証明書添付等の前提条件を適用せず、LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.7 設備見積メッセージのデータ項目に準拠し、指針・参考資料「1.CSV インターフェース機能」に規定する CSV データ（INF+DAT）をメール添付で実施する。

##### (a) 運用ルール検討チーム

設備見積 Ver.2.1 移行に向けて実施を予定していた試行業務（実施期間：2017 年度～2019 年度を想定）について、再スタートを行うにあたり、設備見積 Ver.2.1 移行の背景や目的、過去の経緯や今後のスケジュール等を整理した。

##### 1) 背景

設備見積業務における電子データの交換に関する規約「CI-NET 導入マニュアルー設備見積回答業務版ーVer.1.0」は、1997 年（平成 9 年）に制定され現在まで使用されている。しかし、データ項目に不十分な点があり、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 で追加されたデータ項目との整合が取れていない状態になっていた。

##### 2) 目的

LiteS 実装規約 Ver.2.1 に合わせた設備見積 Ver.2.1 移行を行い、ゼネコン各社で標準化された授受に係るデータ構成および運用ルールの運用を目指す。これにより、後工程の購買見積、注文および出来高業務等へのデータ利用が円滑化すること、トランスレーターが不要になること、各社により [1288] 明細データ属性コードと [1289] 補助明細コードの不適切な使用方法等が存在し手間を発生させているローカルルールの排除が進むことによる業務の効率化が期待できる。さらに将来的には、設備見積拾い区分の標準化、建設資機材コードの統一化および BIM/CIM の項目との連携による業務効率化といった、ゼネコン・サブコンともにメリットが享受できるような環境の整備を行う。

### 3) 経過

設備見積業務で用いるメッセージは、2003年度に CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.1 で追加された。以降、設備見積 Ver.2.1 移行が検討され、2013年度には今後設備見積 Ver.2.1 移行に向けて2014年度から順次対応できる企業より、設備見積 Ver.2.1 による実用化を推進することの合意を受け、通知<sup>1</sup>している。

2014年度には、3つの検討チームを設置し、「CI-NET 設備見積実運用テスト」「見積項目区分・拾い区分」「建設資機材コードの統一化」の検討を開始した。2016年度には、実際の見積業務において実施する3ヶ年間のロードマップを決定し、まずは Ver.2.1 のメリットを享受してもらうことを目的に、「情報伝達規約の前提条件（暗号化、電子証明書添付）を適用しない方式」を進めることを決定した。

表 6.1-11 2014年度以降の設備見積WGの活動経緯

	運用ルール検討チーム CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 の運用に向けた「設備見積実運用確認テスト」を実施し、運用ルールを取り決め、各社での対応推進を図る。	見積依頼基準検討チーム 見積依頼をより効率的に行うため、設備見積依頼基準・見積区分・見積項目・拾い区分の基準化検討を進める。	資機材コード検討チーム 見積依頼をより効率的に行うための資機材コードの見直し、統一化を進める。
2014年度 (平成26年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 設備見積 Ver.2.1 化準備状況整理</li> <li>✓ 「CI-NET 設備見積実運用テスト」を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 見積依頼基準として「見積項目区分」「拾い区分」の検討を開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 建設資機材コードの統一化を推進するための見直し</li> </ul>
2015年度 (平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>設備見積 Ver.2.1 実運用テストⅢの実施</b></li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>建設資機材コードの見直し</b></li> <li>✓ 2015年度改訂した電気設備建設資機材コードに LED 照明器具コードを追加し、資機材コードが膨大となったため整理、統合を検討</li> </ul>
2016年度 (平成28年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>設備見積 Ver.2.1 実運用テストⅢ課題の対応策検討</b></li> <li>✓ 2016年度から3ヶ年間にかけ、実際の見積業務において実施するロードマップを提案</li> <li>✓ 「情報伝達規約の前提条件」(暗号化、電子証明書添付)を適用しない方式で実施 ※参考参照</li> <li>② <b>設備見積業務におけるCI-NET利用率調査の実施(Ver.1.0)</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>見積依頼拾い基準(中項目)DRAFT Ⅲ作成</b></li> <li>✓ 日建連の設備専門部会にて確認済み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>業務に整合した資機材コードの見直し</b></li> <li>✓ 電気設備資機材コードの承認</li> </ul>
2017年度 (平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>設備見積 Ver.2.1 移行(試行業務)について</b></li> <li>✓ 電気、衛生、空調のサンプルデータを策定</li> <li>✓ 「CI-NET LiteS Ver.2.1 形式データチェックツール」公開(7月)</li> <li>✓ 「設備見積業務におけるCI-NET形式データ作成の解説」公表(4月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>見積依頼拾い基準(中項目)DRAFT Ⅳ作成</b></li> <li>✓ 設備見積拾い基準(中項目区分)の細分化を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>建設資機材コード Ver.1.70 公開</b></li> <li>✓ 電気設備資機材コードを整備した建設資機材コード Ver.1.70 を公開</li> <li>✓ 建設資機材コード Ver.1.70 変換支援ツール操作説明書を公開</li> </ul>
2018年度 (平成30年度)	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>設備見積拾い基準(中項目区分)の採番化</b></li> <li>✓ システム利用の利便性のため採番化を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>建設資機材コード統合(Ver.1.80)の作成</b></li> <li>✓ 電気設備資機材コードを整備した Ver.1.70 と工事コードを整備した国土交通省事業コードを統合</li> </ul>

<sup>1</sup> 通知：2013年10月25日基情第25-09号、総合建設会社、設備専門工事会社、ASP事業者およびシステムベンダーあて、情報化評議会発「CI-NET 設備見積メッセージ Ver.2.1 実用化対応」に係る対応準備のお願い



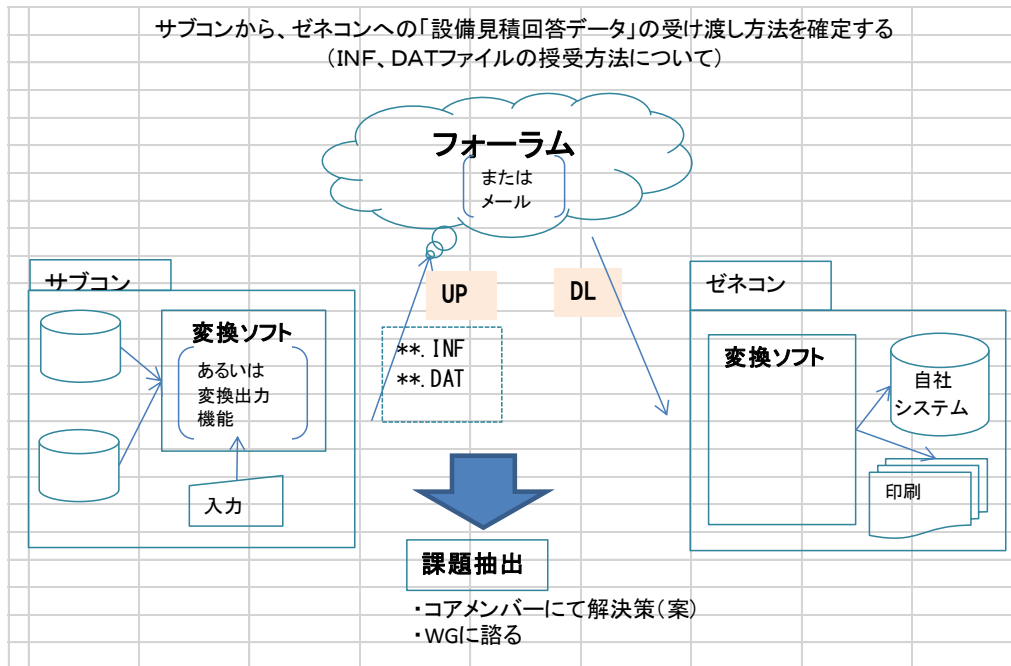
#### 4) 今後のスケジュール

2019年度は、まず最終確認運用の骨子を整理して、5月から9月まで最終確認運用を実施し、12月までに問題点を解決し、1月と2月で実践的な運用を行い確認して最終方針を決定する予定である。

表 6.1-12 今後のスケジュール（案）

実施項目	2018年度			2019年度												2020年度				
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
骨子作成				▼骨子確定																
ベンダーによるソフト修正																				
最終確認運用 (フォーラムを介して実施、 フォーラムへ問題提起)				※ 随時課題を公開・共有																
問題点の解決				WG/委員会で報告				WG/委員会で報告											▼ルール確定	
実践運用の確認																			▼最終方針決定	
設備見積WG開催(予定)			▲(第3回)		▲(第1回)					▲(第2回)			△(予備)	▲(第3回)					▲(第1回)	
普及委員会開催(予定)			▲(第3回)		▲(第1回)								▲(第2回)	▲(第3回)					▲(第1回)	

## 5) 最終確認運用の実施方法について（2019年4月～）



- ① サブコンが設備見積回答データ（.INF、.DAT ファイル）をフォーラムにアップロードする。
- ② ゼネコンは、設備見積回答データ（.INF、.DAT ファイル）をダウンロードする。
- ③ ゼネコンは、受信具合、自社システムへの取込具合などを検証し、事象・対応等をフォーラムにアップロードする

図 6.1-5 最終確認運用の実施方法（案）

## 6) 将来展望

将来的には以下の実現が期待できる。

- ・設備見積における内訳明細の構成（金額対応の行、コメントの行の種類や階層）や拾い区分の標準化により、ローカルルール（ゼネコン各社独自の拾い区分）の吸収が可能
- ・BIM 連携を推進し、自動積算データや資機材コードの活用や建設資機材コードの標準化による業務効率化を実現

## (2) 設備見積業務の効率化のための環境整備

### (a) 見積依頼基準検討チーム

建設会社と設備専門会社間で行っている見積業務の効率化、迅速化、負担軽減および比較検討・組換えの利便性向上を図るため、設備見積拾い基準（中項目区分）の策定および各項目に採番し、見積作成業務のデータ処理化を推進する。

#### 1) 設備見積拾い基準（中項目区分）の検討

「設備見積拾い基準（中項目区分）（2017年度策定）」について採番方法を検討し、各見積項目に対して採番を行った。（「資料編 8.1.2. (1)」を参照。）

### (b) 資機材コード検討チーム

電気設備および機械設備（空調・衛生）の建設資機材コードについて CI-NET/C-CADEC との統一化を図るとともに、電気設備および機械設備（空調・衛生）の建設資機材コード改訂版への円滑な移行を実施する。

#### 1) 建設資機材コードの作成

建設資機材コード Ver.1.32、Ver.1.60、Ver.1.70 の統合および国土交通省受託事業で作成した建設資機材コードとの整理統合を行い、建設資機材コード(仮)Ver.1.80 を策定した。（「資料編 8.1.2. (2)」を参照。）

## 6.2. 標準委員会

### 6.2.1. 活動テーマ

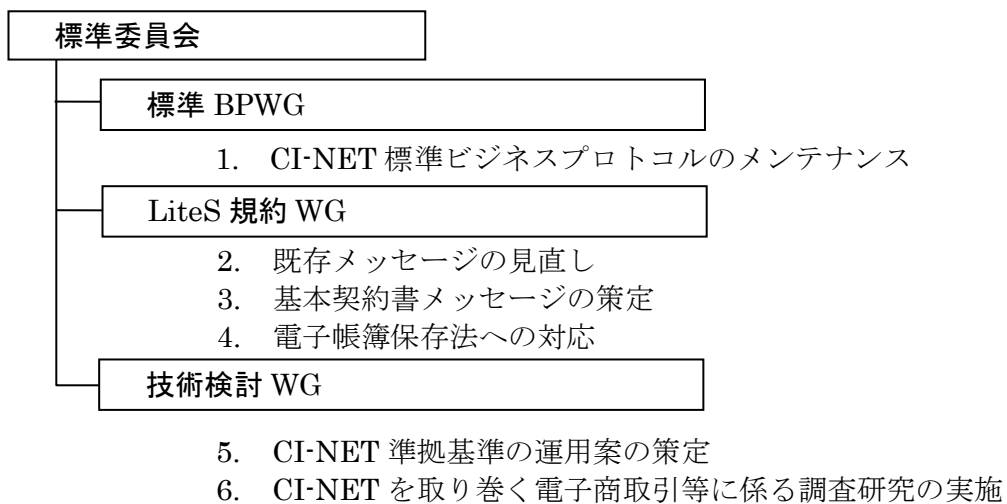
2018年度の標準委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

<主な活動テーマ>

1. CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス
2. 既存メッセージの見直し
3. 基本契約メッセージの策定
4. 電子帳簿保存法への対応
5. CI-NET 準拠基準の運用案の策定
6. CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施

### 6.2.2. 活動体制

2018年度の標準委員会では、主な活動テーマごとに以下のWGを設置して活動した。



### 6.2.3. 活動経過

以下の日程で委員会およびWGを開催し、CI-NETのビジネスプロトコルおよびLiteS実装規約の改訂に係わる検討を行った。

#### 6.2.3.1. 標準委員会

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2018年5月15日 15:30~16:40 建設業振興基金 5階 501会議室	(1) 前回議事録確認(報告) (2) 2017年度 情報化評議会活動報告 標準委員会部分(報告) (3) 2018年度標準委員会活動計画について(報告) (4) 2018年度 活動スケジュールについて(審議)
第2回	2018年9月14日 14:00~16:00 建設業振興基金 3階 301会議室	(1) 前回議事録(案)確認(承認) (2) 2018年度 各WGの活動進捗報告 1) LiteS規約WG ① CI-NET LiteS実装規約 Ver.2.2ad.0 基本メッセージの新設(審議) ② CI-NET LiteS実装規約 Ver.2.2ad.1 メッセージおよびデータ項目の定義改訂(審議) ③ データ交換協定書および運用マニュアルの改訂(報告) ④ 適格請求書(2023年10月1日~)への対応(報告) 2) 標準BPWG ① CI-NET標準ビジネスプロトコルとCI-NET_LiteS実装規約の改訂に係る取り扱いについて(審議) 3) 技術検討WG ① CI-NET準拠基準の策定(報告) ② CI-NETの契約時におけるデータの有効性について(報告) 4) その他 ① 中小企業庁の取り組みと全国銀行協会への取り組み

会議名	開催日時、場所	主な議題
第3回	2018年12月19日 15:00～17:00 建設業振興基金 3階 301 会議室	(1) 前回議事録(案)確認 (承認) (2) 2018年度 各WGの活動報告 1) 標準BPWG ① CI-NET 標準ビジネスプロトコルに係るチェンジリクエストについて(審議) 2) LiteS 規約WG ① CI-NET_LiteS 実装規 Ver.2.1ad.8(基本契約メッセージの新設)(審議) ② CI-NET_LiteS 実装規 Ver.2.2ad.0(次期実装規約) (審議) ③ Ver.2.1ad.8 と Ver.2.2ad.0 のスケジュール(報告) 3) CI-NET標準ビジネスプロトコルとCI-NET LiteS実装規約の改訂に係る取り扱いについて(審議) 4) 技術検討WG ① CI-NET 準拠基準の策定(報告) ② 長期保存における CI-NET 電子契約データの有効性について(報告)

会議名	開催日時、場所	主な議題
第4回	2019年3月6日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 501 会議室	<p>(1)前回議事録(案)確認 (承認)</p> <p>(2)CI-NET_LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8(基本契約メッセージの新設等)について (審議)</p> <p>1)No.39 B-2018-001/L-2018-001 基本契約メッセージの新設</p> <p>(3)CI-NET_LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0(次期実装規約)について (審議)</p> <p>1)No.29 B-2017-010/L-2017-010 バイト数の拡張</p> <p>2)No.30 L-2017-011 メッセージへのデータ項目追加</p> <p>3)No.41 B-2018-003 軽減税率を指定するためのコードの追加</p> <p>4)No.47 B-2018-009/L-2018-009 [新規]適格請求書発行事業者登録番号の新設(インボイス制度における適格請求書発行事業者の登録番号の新設)</p> <p>(4)データ交換協定書等の改訂について (審議)</p> <p>1)CI-NET による電子データ交換 (EDI) に関するデータ交換協定書(参考例)(案)</p> <p>2)CI-NET による電子データ交換 (EDI) に関する運用仕様書(参考例)(案)</p> <p>(5)電子帳簿保存法への対応(案) (審議)</p> <p>(6)CI-NET 準拠基準 (案) (審議)</p> <p>(7)電子契約及び電子署名文書長期保存方法のあり方について (審議)</p> <p>(8)2018 年度標準委員会活動報告(案)について (審議)</p> <p>1)標準 BPWG</p> <p>2)LiteS 規約 WG</p> <p>3)技術検討 WG</p> <p>(9)2019 年度 標準委員会活動計画(案)について (審議)</p> <p>(10)その他</p> <p>1)政策委員会、情報化評議会開催 (報告)</p>

### 6.2.3.2. 標準 BPWG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2018年5月29日 13:30～15:30 建設業振興基金 5階 502 会議室	(1) 前回議事録確認 (承認) (2) 2017年度情報化評議会 活動報告について (報告) (3) 2018年度情報化評議会 活動計画について (報告) (4) CI-NET 標準ビジネスプロトコルに係るチェンジリクエストについて (審議) ① 発注者および受注者の特定に係るデータ項目 B-2017-002 ② データ項目「約款」の新設 B-2017-004 ③ 打切精算区分のコード追加/消費税計算区分のコード追加/明細データ属性コードの追加 B-2017-008 (5) CI-NET 標準ビジネスプロトコルの取り扱いについて (審議) (6) その他 ① 金融 EDI 情報として格納すべき商流情報の整理について(中小企業庁)
第2回	2018年8月8日	(LiteS 規約 WG 第3回と合同開催)
第3回	2019年2月22日	(LiteS 規約 WG 第6回と合同開催)

### 6.2.3.3. LiteS 規約 WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第1回	2018年4月17日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 502 会議室	(1) 前回議事録(案)の確認(承認) (2) 2018年度情報化評議会活動報告について(報告) (3) 次期実装規約について 1) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 基本契約メッセージ(案)(審議) 2) データ項目とメッセージの整理(報告) 3) 明細データ属性コードの追加 L-2017-008(審議) 4) 次期実装規約のデータ項目に係る指摘について(審議) 5) バイト数の拡張 L-2017-010(審議) 6) メッセージへのデータ項目追加 L-2017-011(審議) (4) 標準 BPWG に提案の CI-NET 標準ビジネスプロトコルの改訂について 1) 打切精算区分のコード追加 B-2017-006(審議) 2) 消費税計算区分のコード追加 B-2017-007(審議)



会議名	開催日時、場所	主な議題
第2回	2018年5月18日 15:00～17:30 建設業振興基金 5階 502 会議室	(1) 前回議事録（案）の確認（承認） (2) 2018年度標準委員会活動計画について（報告） (3) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8 について 1) 基本契約メッセージ(案)(審議) 2) 明細データ属性コードの追加 L-2017-004(審議) (4) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2(または Ver.3.0)について 1) [1058]支払条件：部分払い割合(審議) L-2018-xxx(審議) 2) [1313]請求算定方式コード(審議) 3) メッセージへのデータ項目追加 L-2017-011(確認) 4) バイト数の拡張 L-2017-010(審議) (5) その他 1) 2017、16年度承認された改善要求(CR) 2) 金融 EDI 情報として格納すべき商流情報の整理について(中小企業庁)
第3回	2018年8月8日 15:00～17:30 建設業振興基金 3階 301 会議室	(1) 前回議事録（案）の確認（承認） (2) CI-NET 標準ビジネスプロトコルについて 1) B-2017-006 [1317]打切精算区分コードの追加(報告) 2) B-2018-002[1373]出力様式コードの追加（審議） 3) B-2018-003[59]課税分類コードにおける軽減税率を指定するためのコードの追加(審議) (3) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8 について 1) 基本契約メッセージ(案) L-2018-001(審議) (4) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2(Ver.3.0?)について 1) [1058]支払条件：部分払い割合のセット方法 2) 別添②にて、[1300]注文番号枝番などの扱い 3) メッセージへのデータ項目追加 L-2017-011(確認) 4) バイト数の拡張 L-2017-010(審議) (5) CI-NET 標準ビジネスプロトコルと CI-NET LiteS 実装規約の改訂に係る取り扱いについて (6) その他 1) 長期保存における CI-NET 電子契約データの有効性について 2) 注文業務における金流・商流連携に係るデータ項目の整理(報告) 3) 軽減税率導入に伴う区分記載請求書および（適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度））について(報告)

会議名	開催日時、場所	主な議題
第4回	2018年11月16日 10:00～12:00 建設業振興基金 5階 501 会議室	(1) 前回議事録（案）の確認（承認） (2) CI-NET_LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8(基本メッセージの新設) 1) 意見公募(報告) 2) CI-NET 標準ビジネスプロトコル改善要求書および CI-NET LiteS 実装規約の改善要求書(報告) ① [1428]本文(データ項目)の新設 B-2017-004 ② [1200]明細コードにおける「本文」の新設 L-2017-004 ③ [1288]明細データ属性コードに9:約款の追加 B-2017-008 ④ [1373]様式コード(データ項目の新設) B-2018-002 3) スケジュールについて（報告） (3) (CI-NET 実装規約 Ver.2.1ad.8 に反映)改善要求書 1) No.L-2018-005[1288]明細データ属性コードおよび[1289]補助明細コードの共通ルールの変更（審議） 2) No.L-2018-006 打切精算区分コード追加 3) [1042]工事場所・受け渡し場所名称等の項目名の変更 (4) CI-NET_LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0(次期実装規約)のメッセージおよびデータ項目定義改訂（審議） 1) データ項目長(バイト数の拡張) 2) 各メッセージで使用するデータ項目 (5) インボイス制度に対応するための課題等について(審議) 1) CI-NET_LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0(次期実装規約)のスケジュールとの関係 2) 課題確認
第5回	2018年12月13日 15:00～17:00 建設業振興基金 5階 502 会議室	(1) 前回議事録（案）の確認（承認） (2) CI-NET_LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8(基本メッセージの新設) 1) 意見公募(報告) 2) スケジュールについて（提案） 3) データ交換協定書等の改訂について（報告） (3) CI-NET_LiteS 実装規約 Ver.2.2ad.0(次期実装規約)（報告） 1) 改善要求書（審議） ① L-2018-004 [1058]支払条件：部分払い割合のセット方法に関する追記 ② L-2018-005 [1042]工事場所・受け渡し場所名称等の項目名の変更

会議名	開催日時、場所	主な議題
		③ L-2018-006 [1313]請求算定方式コードのセット方法に関する追記 ④ L-2018-007 消費税計算区分のコード追加に伴う計算方法の定義 2) 設備見積 WG での検討状況(データ項目長、各メッセージで使用するデータ項目) 3) インボイス制度に対応するための課題等について(意見交換) 4) スケジュールについて (提案) (4) その他 1) 電子契約を行った場合の施工体制台帳の取扱いに関するガイドライン」の解説の改訂状況 (報告)
第 6 回	2019 年 2 月 22 日 14:00～16:00 三菱総合研究所 4 階 CR-C 会議室	(1) 前回議事録(案)の確認(承認) (2) CI-NET_LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8(基本契約メッセージの新設) 1) 意見公募の意見に対する対策について (審議) 2) 改善要求書 (審議) (3) CI-NET 標準ビジネスプロトコル改善要求書 (4) データ交換協定書等の改訂について (報告) ① CI-NET による電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書(参考例) ② CI-NET による電子データ交換(EDI)に関する運用仕様書(参考例) (5) 電子帳簿保存法への対応 (報告) (6) 2018 年度活動報告(案) 標準 BPWG、LiteS 規約 WG 部分(審議) (7) 2019 年度活動計画(案) LiteS 規約 WG 部分(審議) (8) 1 件の出来高要請メッセージに対し、複数回の出来高報告メッセージの受領を可とする提案前回議事録(案)の確認(承認)

#### 6.2.3.4. 技術検討 WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第 1 回	2018 年 6 月 7 日 15:30～17:00	(1) 2017 年度第 2 回 議事録確認(承認) (2) 2018 年度技術検討 WG 活動計画について (説明)

会議名	開催日時、場所	主な議題
建設業振興基金 7階 役員会議室		(3) 2018年度活動計画(案)について (4) CI-NET 準拠基準(案) (審議) 1) 新規 CI-NET サービス開発事業者の加入に関する手引き(案) 2) CI-NET 適合試験手順書(案) 3) CI-NET 相互運用性試験手順書(案) (5) CI-NET の契約時におけるデータの有効性について (審議) (6) 技術検討 WG 検討事項
第2回 15:00~17:00 建設業振興基金 5階 501 会議室	2018年10月11日	(1) CI-NET 準拠基準(案) (審議) 1) 新規 CI-NET サービス開発事業者の加入に関する手引き(案) 2) 適合性及び相互運用性評価試験チェックシート(案) (2) データ長期保存の有効性について(審議)
第3回 15:00~17:00 建設業振興基金 3階 301 会議室	2019年2月6日	(1)2018年度第2回 議事録確認 (2)CI-NET 準拠基準(案) 1) 新規 CI-NET サービス開発事業者の加入に関する手引き(案) 2) 適合性及び相互運用性評価試験チェックシート(案) (3)電子契約及び電子署名文書長期保存方法のあり方について (4)2018年度活動報告(案) (5)2019年度活動計画(案) (6)その他 1) 建設キャリアアップの API について 2) BIM の動向に関する調査

## 6. 2. 4. 活動結果

2018年度は、以下に示す項目について、活動を行った。

これらの活動に係る CR は、巻末に掲載している。

### 6. 2. 4. 1. 標準 BPWG

#### (1) CI-NET 標準ビジネスプロトコルのメンテナンス【継続】

##### (a) 背景

CI-NET 標準ビジネスプロトコル（以下、「標準 BP」という。）のサブセットとして開発された CI-NET LiteS 実装規約（以下、「LiteS 実装規約」という。）では、これまで、法制度改正、実運用上のニーズ、通信環境の変化等に対応して継続的に改訂が行われてきた。その結果、本来一致するべき標準 BP と LiteS 実装規約のデータ項目定義に差異を生じている。本来は、標準 BP を基準として、LiteS 実装規約が改訂されるべきところであるが、LiteS 実装規約を改訂することによる実稼働中のシステム改修等の影響に鑑み、標準 BP との整合化を目的とした LiteS 実装規約の改訂は行うべきではないとの判断がなされた。この判断を受けて、標準 BP と LiteS 実装規約の整合化を目的とした標準 BP の見直しを行う方針が 2018 年度に取り決められた。

##### (b) 実施項目

- ・ 法制度改正等の利用環境変化への対応を目的とした標準 BP Ver.1.5 の改訂に係る改善要求（チェンジリクエスト（以下、「CR」という。)) の提出
- ・ LiteS 実装規約の整合化を目的とした標準 BP Ver.1.5 の改訂に係る CR の提出
- ・ 今後 LiteS 実装規約以外のサブセットが開発されることを想定した、標準 BP のメンテナンスルールの検討

##### (c) 実施結果

#### 1) 法制度改正等の CI-NET 利用環境変化への対応を目的とした標準 BP Ver.1.5 の改訂

法制度改正等の利用環境変化に対応するための、CI-NET LiteS 実装規約（以下、「LiteS 実装規約」という。）の改訂要望に関連して、標準 BP Ver.1.5 の改訂が必要となる事項について、2018 年度における標準 BP に対する CR の提出および承認結果は、次表に示す通りである。

表 6.2-1 CI-NET 標準ビジネスプロトコルに対する CR の提出および承認結果（法制度改正等の CI-NET 利用環境変化への対応）

CR 管理 No.	CR 案件	改訂要望理由	標準 BPWG における 検討状況または対応方針
B-2017-004	データ項目「本文」の新設	<p>「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成 19 年 6 月）において、企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本理念や具体の対応が取り纏められ、その対応策の一つとして、契約書や取引約款への暴力団排除条項の導入が示された。これに対応して、大手総合工事業者各社では、取引先数千社と基本契約書を結び直したことから、膨大な人手を要する事態が生じた。今後も、法制度等の改正に対応して、契約書の再締結が必要となるケースがあると考えられることから、基本契約書の取り交わし業務における CI-NET の適用について検討することが提案された。</p> <p>これを受けて、以下の 2 通りの方法で基本契約書の取り交わし業務を行うことが決定され、これに伴い、明細行に「約款」を設定するためのデータ項目を新設する改訂を行う必要が生じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「注文・注文請けメッセージ」（既存）を用いる方法</li> <li>・「基本契約メッセージ」（新設）を用いる方法</li> </ul> <p>なお、平成 28 年度に、基本契約書の取り交わし業務における「注文・注文請けメッセージ」の適用運用ルール（案）を作成済みであり、基本契約メッセージの新設は平成 29 年度に確定予定であるが、「注文・注文請けメッセージ」（既存）を用いた基本契約書の取り交わし業務は、「基本契約メッセージ」が新設されるまでの仮運用との位置付けであり、「基本契約メッセージ」が新設された後は、基本契約書の取り交わし業務は「基本契約メッセージ」（新設）を用いる方法に一本化する。</p> <p>明細行に「約款」を設定するためのデータ項目を新設することにより、従来、「注文・注文請けメッセージ」にファイル添付していた約款のデータ保管容量も削減可能となることが期待される。</p>	<p>2017 年度第 2 回標準 BPWG にて、「1428 約款」を「1288 明細データ属性コード」と組み合わせ、確定注文／注文請けメッセージや基本契約メッセージで利用する方法を具体的に示すことが要望された。</p> <p>再審議の上、2018 年度第 2 回標準委員会にて承認された。ただし、資料 3③p.12 以降に記載の印字例については、LiteS 実装規約指針・参考資料であり、CR 不要とされた。</p> <p>名称は汎用性に配慮し、「約款」から「本文」に変更した。</p>
B-2017-006	打切精算区分のコード追加	<p>合意精算申込情報および合意精算承諾情報の新設に伴い、合意打切申込情報および合意打切承諾情報と同一メッセージである合意打切申込メッセージおよび合意打切承諾メッセージを流用する運用ルールとしたことから、打切、増精算、減精算のいずれであるかを示すためのコードを新設する必要が生じた。</p>	<p>2017 年度第 2 回標準 BPWG にて、「1 増精算」と「2 減精算」の 2 コードが必要な理由を明らかとする必要があると指摘されたことから、2017 年度は CR の提出が見送られた。</p> <p>CR に上記理由を追記の上、2018 年度第 3 回標準委員会にて承認</p>

CR 管理 No.	CR 案件	改訂要望理由	標準 BPWG における 検討状況または対応方針
		<p>【参考】</p> <p>&lt;打切精算&gt;            契約の打切とは、既に契約対象工事が着工され出来高が発生している場合に、その時点における出来高を精算し、精算以降の契約内容を無かったことにする契約措置をいう。契約の打切は、発注者、受注者の合意にもとづいて行われる場合（合意打切）と、相手方の契約違反、倒産時といった緊急の状況等に契約当事者の一方が相手方に一方的に通知する場合（一方的打切通知）とがある。</p> <p>&lt;合意精算&gt;            契約の精算とは、既に契約対象工事が着工され出来高が発生している場合に、その時点までの出来高（これ以上出来高が発生しない場合を指す）をすべて精算する契約措置をいう。            合意精算業務は契約工事の最終確定段階で契約内容の変更を伴ってはいるものの一種の事務処理として取り扱うことを考えている。すなわち、契約数量等の変更があることは分かっても箇所、時期、要領等が特定できず、最終確定段階になって数量が明確になる場合等において、合意して精算を実施するような場合の利用を想定している。            なお、契約内容の変更といっても、その違いは明細情報の中で、当初想定した作業や資材の数量の微小な変更で発注者、受注者双方の合意に基づいて行われることを基本とし、これ以外の変更内容を伴う場合には、確定注文・注文請けメッセージを用いて別途追加・変更契約を締結する方法をとることが望ましい。            この精算業務を EDI にて実施するにあたっては、当事者双方が事前に精算する状況、方法などを合意して契約に記載するなどの処置を取り実施することが求められる。</p>	<p>された。</p>
B-2017-007	消費税計算区分のコード追加	[1376] 明細別消費税率 の追加に伴い、消費税の計算方法を表す区分を示すためのコードを新設する必要が生じた。	<p>2017 年度は、運用方法の明確化が必要であるとして CR の提出は見送られた。            対象とするメッセージが確定した後、消費税計算区分コードの計算方法を LiteS 実装規約に明記する必要があるが【LiteS 実装規約 CR L-2018-007 にて要求】、本 CR 【B-2017-007】 は承認された。</p>
B-2017-008	明細データ属性コードの追加	明細に[1175] 特記事項、[1174] 発注者側見積・契約条件、[1069] 受注者側見積・契約条件、[1393] 約款 を新設するに伴い、明	「1288 明細データ属性コード」を「1428 本文」と組み合わせ、確定注文／注文請けメッセージ

CR 管理 No.	CR 案件	改訂要望理由	標準 BPWG における 検討状況または対応方針
		細行がこれらのいずれに該当するかを示すためのコードを[1288]明細データ属性コードに追加する必要が生じた。	や基本契約メッセージで利用する方法を具体的に示すことが要望されたことから、2017 年度は CR の提出が見送られた。 「6」から「9」については、区分せず、1 コードのみ追加することも提案された。 2018 年度には、LiteS 実装規約の CR にて、以下の 2 点を追記すべきとの提案があった。 ①見積及び注文メッセージでは「9」を使用可能とする。 ②その他のメッセージでは「9」を使用可能とする。 上記を共通ルールと個別ルールにて明記する【L-2018-005】こととし、本 CR は承認された。
B-2018-001	基本契約メッセージの新設	従来は紙媒体で行っていた基本契約業務を CI-NET で行うため、メッセージを新設することを要望された。 2020 年 4 月に民法改正が施行される見込みであることから、早急にメッセージを新設することを要望された。	本 CR は承認された。
B-2018-002	基本契約書の印刷出力様式を指定するためのコードの新設	基本契約書の様式には、「鑑あり」(契約者情報と約款本文を分けて記載する様式)と、「鑑なし」(約款本文の末尾に契約者情報を記載する様式)の 2 通りがある。このため、基本契約メッセージの新設に伴い、基本契約書の様式を指定するコードを新設する改訂を行う必要が生じた。	名称を「様式コード」に変更の上、2 桁とすることとし、本 CR は承認された。
B-2018-003	軽減税率を指定するためのコードの追加	2019 年 10 月より消費税の軽減税率制度が実施されることに伴い、課税分類を指定するコードを新設する改訂を行う必要が生じた。	「4：経過措置」と「5：軽減税率措置」の違いについて、指針・参考資料に記載することとし、本 CR は承認された。
B-2018-005	[1042] 工事場所・受け渡し場所名称等の項目名の変更	[1042/1173]工事場所・受け渡し場所名称/略称等の項目名について、「建設業法令遵守ガイドライン」(国土交通省)における、建設業法第20条第3項の趣旨に照らした「工事内容」の明示すべき事項「① 工事名称、② 施工場所」等の項目名と整合するよう変更すべきとの指摘を受けて、改訂を行う必要が生じた。	2018 年度第 3 回標準委員会にて、「建設業法令遵守ガイドライン」における「① 工事名称、② 施工場所」等を CI-NET のいずれのデータ項目にセットしているかを各社に確認することが指示された。 上記により、本 CR の影響度を確認の上、2019 年度に継続審議することとなった。
B-2018-009	[新規]適格請求書発行事業者登録番号の新設 (インボイス制度における適格請求書発行事業者の登録番号の新設)	2023 年 10 月 1 日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式(インボイス制度)が導入される。適格請求書等保存方式の下では、税務署長に申請して登録を受けた課税事業者である「適格請求書発行事業者」が交付する「適格請求書」等の保存が仕入税額控除の要件となる。	本 CR は承認された。



CR 管理 No.	CR 案件	改訂要望理由	標準 BPWG における 検討状況または対応方針
		この適格請求書には、適格請求書発行事業者の名称や「登録番号」などを記載する必要がある。この登録番号を「T+法人番号」(適格請求書発行事業者が法人番号を有する場合)、または、個人事業主に新たに付番予定の番号とすることが定められたことを受けて、新設する必要が生じた。	

## 2) データ項目定義およびメッセージの統合化整理等に伴う改訂

標準ビジネスプロトコル Ver.1.5 と CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.7 でデータ属性に不整合を生じている箇所については、LiteS 実装規約と整合するよう標準 BP を改訂する方針となった。これらについては、標準 BP Ver.1.7 で対応する方針とした。

なお、以下については、LiteS 実装規約において、バイト数拡張の要望があったことより、併せて標準 BP Ver.1.7 で対応することとした。

表 6.2-2 CI-NET 標準ビジネスプロトコルに対する CR の提出および承認結果（データ項目定義およびメッセージの統合化整理）

CR 管理 No.	CR 案件	改訂要望理由	標準 BPWG における 検討状況または対応方針
B-2017-010	バイト数の拡張	取引先の名称に関するデータ項目（企業名、部署名、氏名等）において、バイト数の不足するケースが生じており、注文書・請書等においてこれらの正式名称を伝達できない事態が問題であるとして、当該データ項目についてバイト数を拡張することが要望された。 なお、変更対象となるデータ項目は、すべてのメッセージに共通するため、すべての既存ユーザが影響を受ける。また、バイト数変更はシステム改修負荷も高く、サービスベンダ側への影響も大きい。このため、本改訂にかかるシステム改修については、その移行計画策定や事前周知等を十分に検討、準備した上で、実施する必要がある。	2017 年度～2018 年度第 3 回 LiteS 規約 WG にて、以下が要望された。 ①取引先名称に関連する項目において、バイト数が不足することのないよう拡張すべき。：建設業者ユーザ ②バイト数変更にあたり、注文書・請書の印字レイアウトも考慮する必要がある。：建設業者ユーザ ③システム改修負荷を軽減するため、バイト数を拡張するデータ項目は最小限としたい。：サービスベンダ 上記を踏まえた上で、2018 年度第 3 回標準委員会にて承認された

## 3) 「CI-NET による電子データ交換（EDI）に関するデータ交換協定書および運用マニュアル参考例」の改訂

CI-NET による電子データ交換（EDI）に関するデータ交換協定書（以下、「データ交換協定書」という。）および運用マニュアル（以下、「運用マニュアル」という。）の参考例は、策定当初は VAN を前提とした電子データ交換の方法であったが、電子メールを前

提とした方法の普及に伴い、2003年3月に改訂された。以降、電子契約に係る法的環境整備（電子署名法や電子帳簿保存法等）の進展や、国土交通省から反社会的勢力排除のためのモデル条項が示されたこと等を受けて、CI-NETによるデータ交換協定書および運用マニュアルの参考例を見直す必要性が指摘された。

2017年度は、現在暫定運用の基本契約メッセージの正規運用の確定に合わせた時期に検討することとして、見直しを見送ったが、2018年度には、基本契約メッセージが策定される見通しとなったことを受けて、データ交換協定書および運用マニュアル（「運用仕様書」と改訂）の参考例を改訂した。

表 6.2-3 CI-NET 標準ビジネスプロトコルに対する CR の提出および承認結果（データ交換協定書および運用マニュアルの改訂）

CR 管理 No.	CR 案件	改訂要望理由	標準 BPWG における 検討状況または対応方針
B-2016-002	データ交換協定書	CI-NET にて取り扱う取引情報に「基本契約」が追加されたことを受けて、「電子メールを前提とした CI-NET による電子データ交換（EDI）に関するデータ交換協定書（参考例）」および「電子メールを前提とした CI-NET による電子データ交換（EDI）に運用マニュアル（参考例）」の改訂を行った。	第2回(2016/9/13)にて、基本契約の暫定利用に係る「データ交換協定書」および「データ交換運用マニュアル」の変更は却下。標準 BP の改訂は正式な基本契約メッセージが掲載される際に行うこととなった。 2018年度第4回標準委員会にて正式な基本契約メッセージが承認されたことから、本 CR も承認された。なお、本改訂に際して、現行の法制度に対応した見直しも併せて行われた。
B-2016-003	データ交換運用マニュアル		

なお、標準 BP Ver.1.7 には、2018年度までに承認された CR を含め、以下の CR が反映される予定である。

表 6.2-4 CI-NET 標準ビジネスプロトコル Ver.1.7 に反映予定の CR

CR 案件	CR 管理 No.	標準 BP 反映 Ver.
(a) 建設業許可工事業種の追加	B-2016-001	Ver.1.7
(b) データ交換運用マニュアルへの ASP の追加	B-2016-004	Ver.1.7
(c) 暗号変更に伴うデータ交換協定書への追記	B-2016-005	Ver.1.7
(d) CI-NET 建設資機材コード（機械設備機材コード）の改訂	B-2016-006	Ver.1.7
(e) CI-NET 建設資機材コード（電気設備機材コード）の改訂	B-2016-007	Ver.1.7
(f) ebMS 利用に対応したデータ交換協定書の変更	B-2016-008	Ver.1.7
(g) 建築積算業務に係るデータ項目の新設	B-2017-001	Ver.1.7
(h) 発注者および受注者の特定に係るデータ項目の新設	B-2017-002	Ver.1.7

CR 案件	CR 管理 No.	標準 BP 反映 Ver.
(i) 契約条件に係るデータ項目の新設	B-2017-003	Ver.1.7
(j) データ交換協定書	B-2016-002	Ver.1.7
(k) データ交換運用マニュアル	B-2016-003	Ver.1.7
(l) データ項目「本文」の新設	B-2017-004	Ver.1.7
(m) 打切精算区分のコード追加	B-2017-006	Ver.1.7
(n) 消費税計算区分のコード追加	B-2017-007	Ver.1.7
(o) 明細データ属性コードの追加	B-2017-008	Ver.1.7
(p) 基本契約メッセージの新設	B-2018-001	Ver.1.7
(q) 基本契約書の印刷出力様式を指定するためのコードの新設	B-2018-002	Ver.1.7
(r) 軽減税率を指定するためのコードの追加	B-2018-003	Ver.1.7
(s) [新規]適格請求書発行事業者登録番号の新設（インボイス制度における適格請求書発行事業者の登録番号の新設）	B-2018-009	Ver.1.7

#### 6.2.4.2. LiteS 規約 WG

CI-NET LiteS 実装規約に基づき実業務に適用する上での、理解のし易さ、解釈の相違や不具合の解消、実施のし易さ等の向上のための検討を継続して行い、LiteS 実装規約や指針・参考資料に関する実務への適応性向上に向けた取組を進めた。

表 6.2-5 検討事項別の審議の進捗

検討事項	進捗状況
(1) 既存メッセージの見直しと整理	継続
(2) 基本契約書メッセージの策定	完了
(3) 電子帳簿保存法への対応	完了

#### (1) 既存メッセージの見直しと整理【継続】

##### (a) 背景

次期 LiteS 実装規約の改訂に向けて、データ項目の新設や既存データ項目の定義変更等の要望を反映するとともに、メッセージ間におけるデータ項目の整合化、標準 BP および LiteS 実装規約のデータ項目定義の整合化等の観点から、整理を進めてきた。

このうち、標準 BP および LiteS 実装規約のデータ項目定義の整合化に関しては、LiteS 実装規約を改訂することによる実稼働中のシステム改修等の影響に鑑み、標準 BP との整合化を目的とした LiteS 実装規約の改訂は行うべきではないとの判断が 2017 年度になされた。

また、データ項目の新設や既存データ項目の定義変更等については、随時アンケート調査を実施し、要望のあったデータ項目について、データ項目の新設や定義変更、メッセージへの反映の必要性等を検討してきた。2018年度における LiteS 実装規約に対する CR の提出および承認結果は、表 6.2-6 に示す通りである。

(b) 実施項目

2018年度までにデータ項目やメッセージへの追加・変更等の要望があった事項に係る CR の提出

(c) 実施結果

法制度改正等の利用環境変化に対応するための、LiteS 実装規約の改訂要望の提出および承認結果は、表 6.2-6 に示す通りである。

表 6.2-6 LiteS 実装規約に対する改善要望のあったデータ項目（改訂理由と対応方針）

CR 管理 No.	CR 案件	改訂要望理由	LiteS 規約 WG における検討状況または対応方針
L-2017-008	消費税計算区分のコード追加	[1376] 明細別消費税率 の追加に伴い、消費税の計算方法を表す区分を新設する。	(標準 BP の CR については、B-2017-008 と併せて申請。) 標準 BPWG にて、運用方法の明確化が必要であるとして差し戻され、2017年度は CR の提出は見送られた。 対象とするメッセージが確定した後に、運用方法を明示し、再提出することとなった。 →消費税計算区分コード事の計算方法を LiteS 実装規約に明記する必要がある。 【CR 提出が必要 L-2018-007】
L-2017-010	バイト数の拡張	取引先の名称に関するデータ項目(企業名、部署名、氏名等)において、バイト数の不足するケースが生じており、注文書・請書等においてこれらの正式名称を伝達できない事態が問題であるとして、当該データ項目についてバイト数を拡張することが要望された。	2017年度～2018年度第3回 LiteS 規約 WG にて、以下が要望された。 ①取引先名称に関連する項目において、バイト数が不足することのないよう拡張すべき。：建設業者ユーザ ②バイト数変更にあたり、注文書・請書の印字レイアウトも考慮する必要がある。：建設業者ユーザ ③システム改修負荷を軽減するため、バイト数を拡張するデータ項目は最小限としたい。：サービスベンダ  2018年度第2回標準委員会にて、受発注者名等についてバイト数拡張の要望あり。 2018年度第3回標準委員会にて承認。

CR 管理 No.	CR 案件	改訂要望理由	LiteS 規約 WG における 検討状況または対応方針
L-2017-011	メッセージへのデータ項目追加	見積依頼/回答、確定注文/注文請け等のように、発注者と受注者の間で折り返し、繰り返し、前業務の引継ぎ等によりメッセージを交換するケースに対応するため、メッセージ間の対称性等を高めるためのデータ項目の追加が要求された。	標準 BP からメッセージの記載を削除する方針が決定されたことを受けて、標準 BP への CR は提出しない。 2017 年度は LiteS 実装規約の CR 提出を見送った。 2018 年度に LiteS 規約 WG にて、設備見積、設備機器見積を除く各メッセージについて CR 提出することとなった。 設備見積、設備機器見積の各メッセージは、設備見積 WG での審議事項となり、以下の方針で見直しが要求された。 ・鑑は改訂可（使用していない） ・明細は改訂不可（使用している） 2018 年度第 3 回標準委員会にて承認された。
L-2018-004	[1058] 支払条件：部分払い割合	[1058] 支払条件：部分払い割合のセット方法について、出来高請求メッセージを利用しないあるいは支払条件が固定の場合、当該データ項目が N 属性であり、「空欄」をセットすることができないことから、「スペース(SP)」または「0」をセットすることを追記すべきであるとの指摘を受けて、改訂を行う。	2018 年度第 3 回標準委員会にて承認。
L-2018-005	[1042] 工事場所・受け渡し場所名称等の項目名の変更	[1042/1173] 工事場所・受け渡し場所名称/略称等の項目名について、「建設業法令遵守ガイドライン」(国土交通省)における、建設業法第20条第3項の趣旨に照らした「工事内容」の明示すべき事項「① 工事名称、② 施工場所」等の項目名と整合するよう変更すべきとの指摘を受けて、改訂を行う必要が生じた。	2018 年度第 3 回標準委員会にて、「建設業法令遵守ガイドライン」における「① 工事名称、② 施工場所」等を CI-NET のいずれのデータ項目にセットしているかを各社に確認することが指示された。 2019 年度に継続審議。
L-2018-006 (L-2017-006)	[1313] 請求算定方式コード	確定注文/注文請けメッセージに、[1313] 請求算定方式コードを追加することに伴い、出来高要請/報告/確認メッセージを使用しない場合あるいは支払条件が固定の場合におけるセット方法を明記する必要が生じた。	2018 年度第 3 回標準委員会にて承認。
L-2018-008	[1288] 明細データ属性コード及び [1289] 補助明細コードの追加に伴うメッセージ個別ルールの変更	基本契約メッセージの新設において、[1428] 本文 を新設するに伴い、[1288] 明細データ属性コード及び [1289] 補助明細コードの共通ルールにおいて、「9 本文」、「81 本文行」、「82 改ページ」を利用可能なメッセージを明記する必要が生じた。	L-2017-008 の関連 CR。 2018 年度第 3 回標準委員会にて承認。

CR 管理 No.	CR 案件	改訂要望理由	LiteS 規約 WG における 検討状況または対応方針
L-2018-009	[新規] 適格請求書発行事業者登録番号	2023年10月1日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式（インボイス制度）が導入される。適格請求書等保存方式の下では、税務署長に申請して登録を受けた課税事業者である「適格請求書発行事業者」が交付する「適格請求書」等の保存が仕入税額控除の要件となる。 この適格請求書には、適格請求書発行事業者の名称や「登録番号」などを記載する必要がある。この登録番号を「T+法人番号」（適格請求書発行事業者が法人番号を有する場合）、または、個人事業主に新たに付番予定の番号とすることが定められたことを受けて、新設する必要が生じた。	2018年度第4回標準委員会にて承認。

## (2) 基本契約書メッセージの策定【完了】

### (a) 背景

「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（2007年6月）において、企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本理念や具体の対応が取り纏められ、その対応策の一つとして、契約書や取引約款への暴力団排除条項の導入が示された。これに対応して、大手総合工事業者各社では、取引先数千社と基本契約書を結び直したことから、膨大な人手を要する事態が生じた。

今般、2020年4月1日施行される民法の改正に対応して、同様に総合工事業者各社において、取引先数千社との基本契約書の再締結が必要になると考えられることから、基本契約書の取り交わし業務における CI-NET の適用について検討することが提案された。これを受けて、2016年度に、基本契約書の取り交わし業務における「注文・注文請けメッセージ」による暫定的な運用ルール（案）が作成された。

一方で、2017年度には、正式運用を目指した基本契約書メッセージの作成に向けた方針を検討の上、2018年度に基本契約書メッセージの新設に係る CR を提出し、承認された。

### (b) 実施項目

- 基本契約メッセージ（新規）の策定

### (c) 実施結果

基本契約書メッセージを新設するための、LiteS 実装規約の CR の提出および承認結果は、表 6.2-7 に示す通りである。

表 6.2-7 LiteS 実装規約に対する改善要望のあったデータ項目（改訂理由と対応方針）

CR 管理 No.	CR 案件	改訂要望理由	LiteS 規約 WG における 検討状況または対応方針
L-2017-004	[1428] 本文（新設）	<p>「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（2007 年 6 月）において、企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本理念や具体の対応が取り纏められ、その対応策の一つとして、契約書や取引約款への暴力団排除条項の導入が示された。これに対応して、大手総合工事業者各社では、取引先数千社と基本契約書を結び直したことから、膨大な人手を要する事態が生じた。今後も、法制度等の改正に対応して、契約書の再締結が必要となるケースがあると考えられることから、基本契約書の取り交わし業務における CI-NET の適用について検討することが提案された。</p> <p>これを受けて、以下の 2 通りの方法で基本契約書の取り交わし業務を行うことが決定され、これに伴い、明細行に「本文」を設定するためのデータ項目を新設する改訂を行う必要が生じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「注文・注文請けメッセージ」（既存）を用いる方法</li> <li>・「基本契約メッセージ」（新設）を用いる方法</li> </ul> <p>なお、2016 年度に、基本契約書の取り交わし業務における「注文・注文請けメッセージ」の適用運用ルール（案）を作成済みであり、基本契約メッセージの新設は 2017 年度に確定予定であるが、「注文・注文請けメッセージ」（既存）を用いた基本契約書の取り交わし業務は、「基本契約メッセージ」が新設されるまでの仮運用との位置付けであり、「基本契約メッセージ」が新設された後は、基本契約書の取り交わし業務は「基本契約メッセージ」（新設）を用いる方法に一本化する。</p> <p>明細行に「本文」を設定するためのデータ項目を新設することにより、従来、「注文・注文請けメッセージ」にファイル添付していた約款のデータ保管容量も削減可能となることが期待される。</p>	<p>2017 年度第 2 回標準 BPWG にて差し戻し。「1428 約款」を「1288 明細データ属性コード」と組み合わせて、確定注文／注文請けメッセージや基本契約メッセージで利用する方法を具体的に示すことが要望された。</p> <p>2017 年度第 5 回 LiteS 規約 WG にて上記要望について検討が必要となったため、2017 年度は CR の提出が見送られた。</p> <p>2018 年度第 1 回～第 2 回 LiteS 規約 WG にて、p.12 以降の記載の印字例については、LiteS 実装規約指針・参考資料であり、CR 不要のため削除することとなった。名称は汎用性に配慮し、「約款」から「本文」に変更した。</p> <p>2018 年度第 2 回標準委員会にて承認された。</p>
L-2018-001	基本契約メッセージ（新設）	<p>従来は紙媒体で行っていた基本契約業務を CI-NET で行うため、メッセージを新設することを要望された。</p> <p>2020 年 4 月に民法改正が施行される見込みであることから、早急にメッセージを新設することを要望されている。</p>	<p>2018 年度第 3 回 LiteS 規約 WG にて以下の修正指示あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本契約メッセージを特定するためのキー項目に、[1302]基本契約番号を追加する。</li> <li>・ 帳票レイアウトでは、右上に[1007]帳票 No. を印字しているところ、[1302]基本契約番号を印字するように変更する。</li> <li>・ 基本契約メッセージを、工事契約や単</li> </ul>

CR 管理 No.	CR 案件	改訂要望理由	LiteS 規約 WG における 検討状況または対応方針
			価契約等の個別工事でも利用できる ようにするため、「工事コード」を任 意項目として追加する。 ・ 任意項目であるため、「工事コード」 はキー項目には含めない。  2018 年 12 月に意見公募を実施。意見公 募の結果を踏まえた対応案を第 6 回 LiteS 規約 WG にて作成。  2018 年度第 4 回標準委員会にて承認。

なお、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8 には、2018 年度までに承認された CR を含  
 め、以下の CR が反映される予定である。

表 6.2-8 CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1ad.8 に反映予定の CR

CR 案件	CR 管理 No.	LiteS 実装規約 反映 Ver.
(a) 建設業許可工事業種の追加	L-2016-001	Ver.2.1ad.8
(b) 圧縮解凍方式の変更	L-2016-002	Ver.2.1ad.8
(c) バージョン命名規則の作成	L-2016-003	Ver.2.1ad.8
(d) 確定注文を見積依頼と紐づけるデータ項目 の明記	L-2016-006	Ver.2.1ad.8
(e) HTTP/1.1 の RFC 改訂に伴う変更	L-2016-007	Ver.2.1ad.8
(f) 電子証明書の暗号強度に伴う電子証明書プ ロファイルの変更	L-2017-015	Ver.2.1ad.8
(g) 発注者および受注者の特定に係るデータ項 目の新設	L-2017-002	Ver.2.1ad.8 (基本契約メッセージのみ)
(h) データ項目「本文」の新設	L-2017-004	Ver.2.1ad.8 (基本契約メッセージのみ)
(i) 明細データ属性コードの追加	L-2017-008	Ver.2.1ad.8 (基本契約メッセージのみ)
(j) 基本契約メッセージの新設	L-2018-001	Ver.2.1ad.8
(k) [1288]明細データ属性コード及び[1289]補 助明細コードの追加に伴うメッセージ個別 ルールの変更	L-2018-008	Ver.2.1ad.8 (基本契約メッセージのみ)



### (3) 電子帳簿保存法への対応【完了】

#### (a) 背景

国税関係の帳簿書類は原則「書面」による保存が義務づけられていたが、社会全体の情報化の進展を背景として、納税者の保存に要するコストを削減するため、一定の要件のもと、国税関係帳簿書類の電磁的記録（あるいはマイクロフィルム）による保存が認められた。

#### <参考>電子帳簿保存法 第10条の抜粋

国税関係帳簿書類の保存義務者（以下「保存義務者」という。）は、国税関係帳簿の全部又は一部について、自己が最初の記録段階から一貫して電子計算機を使用して作成する場合であって、納税地等の所轄税務署長等（以下原則として「税務署長等」という。）の承認を受けたときは、記録の真実性及び可視性等の確保に必要な所定の要件（以下「所定の要件」という。）の下で、その電磁的記録の備付け及び保存をもってその帳簿の備付け及び保存に代えることができることとされている（電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律（以下、「電子帳簿保存法」という。）第4条第1項）。

保存義務者は、電子取引を行った場合には、財務省令で定めるところにより、その電子取引の取引情報に係る電磁的記録を保存しなければならないこととされている。ただし、財務省令で定めるところにより、その電磁的記録を出力することにより作成した書面又は電子計算機出力マイクロフィルムを保存する場合は、この限りではないとされている。（電子帳簿保存法第10条）。

#### (b) 実施項目

2006年に、電子帳簿保存法への対応のため「EDIデータの保存について」を発行した。

2015年、2016年の税制改正に際し、「EDIデータの保存について」の見直し、および保存の要件である事務処理の規定について、①自らの規定のみによって防止する場合、②取引相手との契約によって防止する場合、①と②に対応する必要性について検討を行った。

電子帳簿保存法 施行規則第8条 第1項 第二号に記載されている『正当な理由がない訂正および削除の防止に関する事務処理規程』の参考例等を提示する。

#### <参考>電子帳簿保存法 施行規則第8条の抜粋

第八条 法第十条 に規定する保存義務者は、電子取引を行った場合には、次項又は第三項に定めるところにより同条 ただし書の書面又は電子計算機出力マイクロフィルムを保存する場合を除き、当該電子取引の取引情報（法第二条第六号 に規定する取引情報をいう。）に係る電磁的記録を、当該取引情報の受領が書面により行われたとした場合又は当該取引情報

の送付が書面により行われその写しが作成されたとした場合に、国税に関する法律の規定により、当該書面を保存すべきこととなる場所に、当該書面を保存すべきこととなる期間、次の各号に掲げるいずれかの措置を行い、第三条第一項第四号並びに同条第五項第七号において準用する同条第一項第三号（同号イに係る部分に限る。）及び第五号に掲げる要件に従って保存しなければならない。

一 当該取引情報の授受後遅滞なく、当該電磁的記録の記録事項にタイムスタンプを付すとともに、当該電磁的記録の保存を行う者又はその者を直接監督する者に関する情報を確認することができるようにしておくこと。

二 当該電磁的記録の記録事項について正当な理由がない訂正及び削除の防止に関する事務処理の規程を定め、当該規程に沿った運用を行い、当該電磁的記録の保存に併せて当該規程の備付けを行うこと。

2 法第十条 ただし書の規定により同条 ただし書の書面の保存をする保存義務者は、当該書面を、前項に規定する場所に、同項に規定する期間、整理して保存しなければならない。この場合においては、当該書面は、整然とした形式及び明瞭な状態で出力しなければならない。

3 法第十条 ただし書の規定により同条 ただし書の電子計算機出力マイクロフィルムの保存をする保存義務者は、当該電子計算機出力マイクロフィルムを、第一項に規定する場所に、同項に規定する期間、第四条第二項において準用する同条第一項第一号（同号ロに係る部分に限る。）から第四号までに掲げる要件に従って保存しなければならない。

### (c) 実施結果

CI-NET を利用するユーザーが電子帳簿保存法により電子取引の取引情報を保存する場合における以下の課題を整理の上、電子帳簿保存法の識者によるリーガルチェックを受けた。

- i. 電子取引の取引情報の保存について
  - ・2015 年、2016 年税制改正での変更点について確認し、CI-NET での保存対応を検討
- ii. EDI データの訂正および削除の防止に関する事務処理規定の整備について

その上で、現行法令への準拠および把握しやすい対処ポイントの観点から、「EDI データの保存について(2006 年 3 月作成)」を改訂 (2018 年 3 月) した。

- ・CI-NET では自らの規定のみによって防止することでよいことが確認でき、「正当な理由がない訂正および削除の防止に関する事務処理規程」を検討

### 6.2.4.3. 技術検討 WG

#### (1) CI-NET 準拠基準の策定【継続】

##### (a) 背景

- 1) CI-NET に対応したサービス（ASP サービス、パッケージ製品等）の新規参入に備え、CI-NET 準拠基準を明確化する必要が生じている。
- 2) これを受け、2013 年度に「CI-NET LiteS 実装規約準拠基準」の方針(案)を策定し、2016 年度、2017 年度で基準に伴う適合性試験および相互運用性試験の確認手順およびチェックシートを策定した。

##### (b) 実施項目

- 1) 策定した CI-NET 準拠基準の考え方を基にして、CI-NET 対応ベンダーが実施する試験全体の枠組み（テスト環境、評価方法、費用負担、問い合わせ窓口等）の策定

##### (c) 実施結果

- 1) 新規 CI-NET サービス開発事業者が行うシステム開発～公開までの一連の流れに関する取り決め（テスト環境、費用、審議・承認の場、公開方法、障害発生時の対応方法等）を検討し、「新規 CI-NET サービス開発事業者の加入に関する手引き」等に取りまとめた

#### (2) CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査研究の実施【継続】

##### (a) 背景

- 1) 他 WG の検討において、技術検討 WG で議論すべき課題等が生じた場合に、当 WG の作業内容、作業量の規模感を把握した上で行う。

##### (b) 実施項目

- 1) 2018 年度は、CI-NET の高度化に向けた最新技術の調査として、以下の項目に対して検討した。
  - ・ CI-NET の高度化に向けた次世代技術に関する調査
  - ・ 電子契約及び電子署名文書長期保存方法のあり方について

##### (c) 実施結果

- 1) CI-NET の高度化に向けた次世代技術に関する調査
  - ・ 調査対象とすべき技術に該当するものがなかったため、実施にいたっていない。

2) 電子契約および電子署名文書長期保存方法のあり方について

- ・ 「LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.7 指針・参考資料」で規定されている電子契約および電子署名文書長期保存方法について、現在の記述では、以下のよう  
に適切でないと意見があげられた。
  - 電子データ交換（EDI）における契約成立の定義が明確でない
  - 「電子的な証明書の有効性の確認」に関する記述について、改ざんされて  
いないことの確認処理および証明処理の説明が一部不足している
- ・ そこで、「CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.7 指針・参考資料 CI-NET  
LiteS 利用者のための建設工事の電子契約についての解説」「同指針・参考資  
料 電子署名文書長期保存方法について」を見直した上で、改訂案を取りま  
とめた。改訂案は、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.8 指針・参考資料  
へ反映予定である。

## 7. 情報化評議会会員名簿

### 7.1. 情報化評議会会員（企業、団体）

（2019年3月末現在、五十音順、敬称略）

株式会社朝日工業社	全国生コンクリート工業組合連合会
株式会社穴吹工務店	全日本電気工事業工業組合連合会
株式会社安藤・間	大成温調株式会社
株式会社大林組	大成建設株式会社
株式会社奥村組	ダイダン株式会社
鹿島建設株式会社	高砂熱学工業株式会社
株式会社かねこ	株式会社竹中工務店
株式会社関電工	東急建設株式会社
北保証サービス株式会社	東光電気工事株式会社
協栄産業株式会社	東洋熱工業株式会社
株式会社きんでん	戸田建設株式会社
株式会社熊谷組	西松建設株式会社
株式会社建設技研研究所	日本電設工業株式会社
株式会社建設経営サービス	一般社団法人日本機械土工協会
株式会社建設総合サービス	一般社団法人日本空調衛生工事業協会
株式会社弘電社	一般社団法人日本建設業連合会
株式会社鴻池組	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会
株式会社コスモ・ソフト	日本電気株式会社
五洋建設株式会社	日本電子認証株式会社
株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	一般社団法人日本電設工業協会
株式会社コンプケア	パティオシステムズ株式会社
三建設備工業株式会社	株式会社日立製作所
株式会社サンテック	株式会社フジタ
シーイーエヌソリューションズ株式会社	富士通株式会社
清水建設株式会社	株式会社富士通マーケティング
新日本空調株式会社	株式会社不動テトラ
新菱冷熱工業株式会社	前田建設工業株式会社
須賀工業株式会社	前田道路株式会社
住友電設株式会社	三井住友建設株式会社
一般社団法人全国建設業協会	株式会社雄電社
一般社団法人全国建設室内工事業協会	株式会社ワークスアプリケーションズ
公益社団法人全国鉄筋工事業協会	

(63 法人)

## 7.2. 情報化評議会および各委員会名簿

### 7.2.1. 情報化評議会

区分	会社名	氏名	所属	役職
議長	一般財団法人建設業振興基金	佐々木 基		理事長
評議員	株式会社朝日工業社	平泉 尚	技術本部技術企画部	部長
評議員	株式会社穴吹工務店	井出本 有三	建設統括部購買管理室	室長
評議員	株式会社安藤・間	高馬 洋一	社長室情報システム部	部長
評議員	株式会社大林組	長谷川 聡	本社グローバル ICT 推進室 総合調達ソリューション課	部長
評議員	株式会社奥村組	吉原 宏和	生産技術課	課長
評議員	鹿島建設株式会社	河村 一	ITソリューション部	部長
評議員	株式会社かねこ	金子 靖		代表取締役社長
評議員	株式会社関電工	牧野 俊亮	常務執行役員	戦略事業本部長 兼 営業統轄副本部長
評議員	北保証サービス株式会社	佐藤 哉男	総務部	総務部長
評議員	協栄産業株式会社	菊池 豊	建設ソリューション事業部	副事業部長
評議員	株式会社きんでん	上西 得博	情報システム部	部長
評議員	株式会社熊谷組	鳴原 功	経営企画部 IT 企画グループ	部長
評議員	株式会社建設経営サービス	林 眞史	総務部	部長
評議員	株式会社建設総合サービス	廣瀬 克彦		専務取締役
評議員	株式会社弘電社	加賀谷 拓治	技術本部技術管理部	部長
評議員	株式会社鴻池組	鎌田 克明	本社建築事業本部	執行役員副本部長
評議員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
評議員	五洋建設株式会社	大久保 光	経営管理本部経営企画部 I Tグループ	IT グループ長
評議員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	永田 幸次		代表取締役 常務
評議員	株式会社コンプケア	渡辺 将氏		代表取締役
評議員	三建設備工業株式会社	大倉 俊雄	管理本部情報企画部	部長
評議員	株式会社サンテック	栗尾 紳司	本社技術管理部積算グループ	部長
評議員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	笠木 透		代表取締役社長
評議員	清水建設株式会社	伊藤 健司	情報システム部	部長
評議員	新日本空調株式会社	佐藤 智昭	営業本部営業企画部	課長
評議員	新菱冷熱工業株式会社	檢崎 和実	管理本部情報システム部運用サポート課	課長
評議員	須賀工業株式会社	吉本 敦	情報システム部	部長
評議員	住友電設株式会社	三原 敦郎	情報システム部	情報システム部長
評議員	一般社団法人全国建設業協会	巖 文成	事業部	部長

区分	会社名	氏名	所属	役職
評議員	一般社団法人全国建設 室内工事業協会	高野 周太	日本建工(株)	代表取締役社長
評議員	公益社団法人全国鉄筋 工事業協会	村井 隆嗣		事務局長
評議員	全国生コンクリート工 業組合連合会	橋詰 均	総務企画部	課長代理
評議員	全日本電気工事業工業 組合連合会	鷹林 昭仁	講習部	部長
評議員	大成温調株式会社	高松 誠	東京本店設計統括部積算部	部長代理
評議員	大成建設株式会社	佐藤 智之	社長室情報企画部	社長室情報企画部 長
評議員	ダイダン株式会社	立石 賢太	開発技術本部設計統括部	部長
評議員	高砂熱学工業株式会社	増田 雅英	事業革新本部 IT 統括部情報 システム部	担当課長
評議員	株式会社竹中工務店	岩下 敬三	グループ ICT 推進室	室長
評議員	東急建設株式会社	矢代 彰紀	経営戦略本部 ICT 戦略推進 部	次長
評議員	東光電気工事株式会社	神岡 英夫	情報システム部	部長
評議員	東洋熱工業株式会社	中村 大	経営統轄本部情報システム 室	技師
評議員	戸田建設株式会社	佐藤 康樹	価値創造推進室 ICT 戦略ユ ニット	マネージャー
評議員	西松建設株式会社	鈴木 岳史	社長室 ICT 企画部情報シス テム課	課長
評議員	日本電設工業株式会社	加藤 健次	営業統括本部営業業務推進 部	部長
評議員	一般社団法人日本機械 土工協会	田村 貞	山崎建設(株)管理本部業務管 理部情報システム課	担当課長
評議員	一般社団法人日本空調 衛生工事業協会	本郷 康嗣		事務局長
評議員	一般社団法人日本建設 業連合会	葉石 善一		常務理事
評議員	一般社団法人日本ツー バイフォー建築協会	川本 俊明		専務理事
評議員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション 事業部第七インテグレーシ ョン部	エキスパート
評議員	日本電子認証株式会社	宮脇 勝哉	総合管理部事業企画室	室長
評議員	一般社団法人日本電設 工業協会	野々村 裕美		審議役
評議員	パティオシステムズ株 式会社	加藤 重雄		代表取締役
評議員	株式会社日立製作所	杉浦 康信	IoT・クラウドサービス事業 部アプリケーション第1部	部長
評議員	株式会社フジタ	山口 正志	管理本部情報システム部	主席コンサルタント
評議員	富士通株式会社	神尾 忠幸	産業ビジネス本部エンジニ アリング統括営業部建設・不 動産営業部	部長

区分	会社名	氏名	所属	役職
評議員	株式会社富士通マーケティング	藤崎 隆	商品戦略推進本部 ソリューションコンダクターセンター北九州(WEBCON 担当)	
評議員	株式会社不動テトラ	野瀬 智	管理本部財務部	情報システム課長
評議員	前田建設工業株式会社	手塚 広明	情報システムセンター	センター長
評議員	前田道路株式会社	不流 伸二	管理本部経理部情報システム課	課長
評議員	三井住友建設株式会社	仙波 幹徳	企画部	ITグループ長
評議員	株式会社雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長
評議員	株式会社ワークスアプリケーションズ	青嶋 正英	SCM Div.PP Dept.	DeptManager
オブザーバー	国土交通省	天野 聡	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	企画専門官
オブザーバー	国土交通省	赤道 麻由	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	建設振興係長

## 7.2.2. 政策委員会

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員長	北海道大学	高野 伸栄	北海道大学公共政策大学院長兼 工学研究院建設管理工学研究室	教授
副委員長	株式会社大林組	丹羽 克彦	グローバル ICT 推進室	主席技師
副委員長	鹿島建設株式会社	南 隆	IT ソリューション部業務システムグループ	担当部長、グループ長
副委員長	株式会社大林組	成瀬 正	グローバル ICT 推進室	副部長
副委員長	清水建設株式会社	富樫 正明	情報システム部	グループ長
副委員長	大成建設株式会社	山本 広行	建築本部建築部	課長
副委員長	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
委員	株式会社安藤・間	西村 高志	社長室情報システム部システム開発グループ	担当部長
委員	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	一般社団法人全国建設業協会	巖 文成	事業部	部長
委員	一般社団法人日本建設業連合会	葉石 善一		常務理事
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウド・サポートサービス本部クラウドサービス統括部クラウドソリューション部	課長代理



区分	会社名	氏名	所属	役職
オブザーバー	国土交通省	天野 聡	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	企画専門官
オブザーバー	国土交通省	赤道 麻由	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	建設振興係長

### 7.2.3. 普及委員会

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員長	清水建設株式会社	富樫 正明	情報システム部	グループ長
副委員長	大成建設株式会社	山本 広行	建築本部建築部	課長
副委員長	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室	部長
委員	株式会社大林組	丹羽 克彦	グローバル ICT 推進室	主席技師
委員	株式会社大林組	深谷 絵美	(株)オーク情報システムコールセンターサービス部 EC サポートグループ	係長
委員	株式会社奥村組	吉原 宏和	生産技術課	課長
委員	鹿島建設株式会社	川口 貴之	建築管理本部建築設備部設備 IT 推進グループ	
委員	鹿島建設株式会社	佐藤 直人	土木管理本部土木工務部現業支援グループ	担当部長
委員	株式会社かねこ	金子 靖		代表取締役社長
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部情報グループ	部長
委員	株式会社弘電社	丹呉 洋	内線事業本部業務部	副部長
委員	五洋建設株式会社	榊原 健男	経営管理本部経営企画部 IT グループ	担当部長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	島田 万樹彦	CIWEB 事業部	執行役員 企画部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村瀬 知良	CIWEB 事業部	取締役 CIWEB 事業部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	島田 晃	CIWEB 事業部	執行役員営業部長
委員	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	清水建設株式会社	遊佐 純一郎	建築総本部調達・見積総合センター管理部	部長
委員	新日本空調株式会社	齋藤 清	首都圏事業本部都市施設事業部設計部	課長代理

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	新菱冷熱工業株式会社	岡本 正浩	管理本部情報システム部運用サポート課	主査
委員	全日本電気工事業工業組合連合会	岡崎 徹	事業部 事業課	事業部長
委員	大成建設株式会社	牧野 信之	社長室情報企画部企画室	課長
委員	ダイダン株式会社	山本 公一	開発技術本部設計統括部	部長代理
委員	株式会社竹中工務店	富田 幸宏	調達本部企画管理グループ	
委員	東急建設株式会社	高橋 裕一	建築本部見積部	
委員	東急建設株式会社	平井 康博	建築本部建築部事業推進グループ	
委員	東光電気工事株式会社	黒田 貴志	営業管理部管理課	副長
委員	戸田建設株式会社	高田 国博	ICT 戦略ユニット	主管
委員	一般社団法人日本建設業連合会	山口 成佳	建築部	部長
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	日本電子認証株式会社	宮脇 勝哉	総合管理部事業企画室	室長
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第1部	技師
委員	株式会社フジタ	中野 智之	調達本部調達部	担当課長
委員	株式会社フジタ	中島 秀明	東日本支社建設統括部調達部	部長
委員	株式会社フジタ	山口 正志	管理本部情報システム部	主席コンサルタント
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウド・サポートサービス本部クラウドサービス統括部クラウドソリューション部	課長代理
委員	前田建設工業株式会社	池上 一茂	情報システムセンター	副センター長
委員	前田道路株式会社	不流 伸二	管理本部経理部情報システム課	課長
オブザーバー	国土交通省	天野 聡	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	企画専門官
オブザーバー	国土交通省	赤道 麻由	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	建設振興係長

### 7.2.3.1. 普及推進 WG

区分	会社名	氏名	所属	役職
主査	清水建設株式会社	富樫 正明	情報システム部	グループ長
副主査	株式会社フジタ	山口 正志	管理本部情報システム部	主席コンサルタント
委員	株式会社安藤・間	西村 高志	社長室情報システム部システム開発グループ	担当部長
委員	株式会社大林組	丹羽 克彦	グローバル ICT 推進室	主席技師
委員	株式会社大林組	深谷 絵美	(株)オーク情報システムコールセンターサービス部 EC サポートグループ	係長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	島田 万樹彦	CIWEB 事業部	執行役員 企画部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村瀬 知良	CIWEB 事業部	取締役 CIWEB 事業部長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	高橋 尚子	ソリューション推進部	
委員	清水建設株式会社	遊佐 純一郎	建築総本部調達・見積総合センター管理部	部長
委員	大成建設株式会社	山本 広行	建築本部建築部	課長
委員	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
委員	株式会社竹中工務店	富田 幸宏	調達本部企画管理グループ	
委員	東光電気工事株式会社	黒田 貴志	営業管理部管理課	副長
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	パティオシステムズ株式会社	猪股 洋二	東京オフィス 営業部	プロジェクトマネージャー
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第1部	技師
委員	株式会社フジタ	中野 智之	調達本部調達部	担当課長
委員	株式会社フジタ	中島 秀明	東日本支社建設統括部調達部	部長
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウド・サポートサービス本部クラウドサービス統括部クラウドソリューション部	課長代理
委員	株式会社富士通マーケティング	藤崎 隆	商品戦略推進本部 ソリューションコンダクターセンター北九州(WEBCON 担当)	
委員	前田建設工業株式会社	勝山 善夫	情報システムセンター	グループ長

区分	会社名	氏名	所属	役職
オブザーバー	国土交通省	天野 聡	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	企画専門官
オブザーバー	国土交通省	赤道 麻由	土地・建設産業局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	建設振興係長

### 7.2.3.2. 設備見積WG

区分	会社名	氏名	所属	役職
主査	株式会社安藤・間	日野 敏晴	本社建築事業本部生産技術統括部設備部技術グループ	課長
副主査	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部建築部情報グループ	部長
委員	株式会社大林組	佐伯 聡	東京本店建築事業部設備部設備代第三課	課長
委員	鹿島建設株式会社	川口 貴之	建築管理本部建築設備部設備 IT 推進グループ	
委員	鹿島建設株式会社	石山 誠	東京建築支店見積部設備グループ	課長
委員	鹿島建設株式会社	篠儀 大典	建築管理本部建築設備部工務グループ	グループ長/担当部長
委員	株式会社関電工	伊勢 治美	営業統轄本部営業企画部営業事務チーム	副部長営業事務チームリーダー
委員	株式会社関電工	佐野 佳子	営業統轄本部営業企画部営業事務チーム	主任
委員	協栄産業株式会社	井上 智昭	建設ソリューション事業部 建設第一部 建設開発 11 グループ	専任課長
委員	協栄産業株式会社	渡部 純	建設ソリューション事業部 建設第一部 建設開発 11	課長
委員	株式会社きんでん	秋田 雄一郎	技術本部技術統轄部	次長
委員	株式会社きんでん	井出 孝英	技術本部技術統轄部	副長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	田畑 和男	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 開発部長
委員	株式会社コンプケア	曾根 淳	東京営業部	統括部長
委員	三建設備工業株式会社	伊藤 淳一	東京支店技術部	次長
委員	株式会社サンテック	栗尾 紳司	本社技術管理部積算グループ	部長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	高橋 尚子	ソリューション推進部	
委員	清水建設株式会社	谷井 昌児	建築総本部調達・見積総合センター見積部	主査

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	清水建設株式会社	鈴木 登志彦	建築総本部調達・見積総合センター見積部	
委員	清水建設株式会社	下村 麻由美	建築総本部調達・見積総合センター見積部	
委員	新日本空調株式会社	齋藤 清	首都圏事業本部都市施設事業部設計部	課長代理
委員	新菱冷熱工業株式会社	岡本 正浩	管理本部情報システム部運用サポート課	主査
委員	新菱冷熱工業株式会社	檢崎 和実	管理本部情報システム部運用サポート課	課長
委員	須賀工業株式会社	吉本 敦	情報システム部	部長
委員	須賀工業株式会社	高梨 浩	情報システム部	主管
委員	須賀工業株式会社	小池 亮一	業務本部	主管
委員	住友電設株式会社	袖山 信行	東部本部原価企画統括部設計積算部積算課	課長
委員	大成温調株式会社	高松 誠	東京本店設計統括部積算部	部長代理
委員	大成温調株式会社	中野 秀樹	東京本店設計統括部技術部	課長
委員	大成建設株式会社	窪田 好弘	本社建築本部積算部精算担当	部長(担当)
委員	ダイダン株式会社	山本 公一	開発技術本部設計統括部	部長代理
委員	高砂熱学工業株式会社	石田 明央	国内事業統括本部購買統括部	課長
委員	株式会社竹中工務店	浅野 和重	TAK-QS	設備部長
委員	株式会社竹中工務店	前田 健一	生産本部原価部	副部長 見積担当
委員	東光電気工事株式会社	石井 博将	積算部積算課	副参事
委員	東光電気工事株式会社	権守 隆	営業管理部管理課	課長
委員	東洋熱工業株式会社	中村 大	経営統轄本部情報システム室	技師
委員	戸田建設株式会社	御厨 雅文	本社コスト管理センター建築積算部設備積算課	
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	パティオシステムズ株式会社	猪股 洋二	東京オフィス 営業部	プロジェクトマネージャー
委員	株式会社フジタ	廣本 瑞昭	東日本支社建設統括部設備部	次長
委員	株式会社フジタ	福島 僚亮	東日本支社建設統括部設備部	
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウド・サポートサービス本部クラウドサービス統括部クラウドソリューション部	課長代理
委員	前田建設工業株式会社	勝山 善夫	情報システムセンター	グループ長
委員	株式会社雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長
委員	株式会社雄電社	吉岡 純一	営業本部見積部	見積課長
オブザーバー	和田特機株式会社	横井 義光	営業技術	
オブザーバー	和田特機株式会社	大矢 徳	技術サポート	

## 7.2.4. 運用ルール検討

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	株式会社大林組	佐伯 聡	東京本店建築事業部設備部設備第三課	課長
委員	鹿島建設株式会社	川口 貴之	建築管理本部建築設備部設備 IT 推進グループ	
委員	株式会社関電工	伊勢 治美	営業統轄本部営業企画部営業事務チーム	副部長営業事務チームリーダー
委員	株式会社関電工	佐野 佳子	営業統轄本部営業企画部営業事務チーム	主任
委員	協栄産業株式会社	井上 智昭	建設ソリューション事業部建設第一部 建設開発 11 グループ	専任課長
委員	協栄産業株式会社	浅野 和重	建設ソリューション事業部建設第一部 建設営業課	設備プロジェクトマネージャー
委員	株式会社きんでん	秋田 雄一郎	技術本部技術統轄部	次長
委員	株式会社きんでん	井出 孝英	技術本部技術統轄部	副長
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部建築部情報グループ	部長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	田畑 和男	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 開発部長
委員	株式会社コンプケア	曾根 淳	東京営業部	統括部長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	清水建設株式会社	谷井 昌児	建築総本部調達・見積総合センター見積部	主査
委員	清水建設株式会社	鈴木 登志彦	建築総本部調達・見積総合センター見積部	
委員	清水建設株式会社	下村 麻由美	建築総本部調達・見積総合センター見積部	
委員	住友電設株式会社	袖山 信行	東部本部原価企画統括部設計積算部積算課	課長
委員	大成温調株式会社	高松 誠	東京本店設計統括部積算部	部長代理
委員	株式会社竹中工務店	前田 健一	生産本部原価部	副部長 見積担当
委員	東光電気工事株式会社	権守 隆	営業管理部管理課	課長
委員	東洋熱工業株式会社	中村 大	経営統轄本部情報システム室	技師
委員	戸田建設株式会社	田中 誠一	建築本部コスト管理センター	課長
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	パーティオシステムズ株式会社	猪股 洋二	東京オフィス 営業部	プロジェクトマネージャー
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウド・サポートサービス本部クラウドサービス統括部クラウドソリューション部	課長代理
オブザーバー	和田特機株式会社	横井 義光	営業技術	

## 7.2.5. 見積依頼基準検討

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	鹿島建設株式会社	石山 誠	東京建築支店見積部設備グループ	課長
委員	株式会社安藤・間	日野 敏晴	本社建築事業本部生産技術統括部設備部技術グループ	課長
委員	株式会社大林組	佐伯 聡	東京本店建築事業部設備部設備第三課	課長
委員	協栄産業株式会社	浅野 和重	建設ソリューション事業部 建設第一部 建設営業課	設備プロジェクトマネージャー
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部建築部情報グループ	部長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	株式会社コンプケア	曾根 淳	東京営業部	統括部長
委員	株式会社サンテック	栗尾 紳司	本社技術管理部積算グループ	部長
委員	清水建設株式会社	谷井 昌児	建築総本部調達・見積総合センター見積部	主査
委員	清水建設株式会社	鈴木 登志彦	建築総本部調達・見積総合センター見積部	
委員	清水建設株式会社	下村 麻由美	建築総本部調達・見積総合センター見積部	
委員	新菱冷熱工業株式会社	檢崎 和実	管理本部情報システム部運用サポート課	課長
委員	須賀工業株式会社	高梨 浩	情報システム部	主管
委員	須賀工業株式会社	小池 亮一	業務本部	主管
委員	大成建設株式会社	窪田 好弘	本社建築本部積算部精算担当	部長(担当)
委員	株式会社竹中工務店	前田 健一	生産本部原価部	副部長 見積担当
委員	東光電気工事株式会社	石井 博将	積算部積算課	副参事
委員	株式会社フジタ	廣本 瑞昭	東日本支社建設統括部設備部	部長

## 7.2.6. 資機材コード検討

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	株式会社関電工	伊勢 治美	営業統轄本部営業企画部営業事務チーム	副部長営業事務チームリーダー
委員	株式会社関電工	佐野 佳子	営業統轄本部営業企画部営業事務チーム	主任

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	協栄産業株式会社	浅野 和重	建設ソリューション事業部 建設第一部 建設営業課	設備プロジェクトマネージャー
委員	株式会社きんでん	秋田 雄一郎	技術本部技術統轄部	次長
委員	株式会社きんでん	井出 孝英	技術本部技術統轄部	副長
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部建築部情報グループ	部長
委員	株式会社サンテック	栗尾 紳司	本社技術管理部積算グループ	部長
委員	住友電設株式会社	袖山 信行	東部本部原価企画統括部 設計積算部積算課	課長
委員	株式会社竹中工務店	前田 健一	生産本部原価部	副部長 見積担当
委員	東光電気工事株式会社	石井 博将	積算部積算課	副参事
委員	パティオシステムズ株式会社	猪股 洋二	東京オフィス 営業部	プロジェクトマネージャー
委員	株式会社雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長

## 7.2.7. 標準委員会

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員長	株式会社大林組	丹羽 克彦	グローバル ICT 推進室	主席技師
副委員長	鹿島建設株式会社	南 隆	IT ソリューション部業務システムグループ	担当部長、グループ長
委員	株式会社安藤・間	西村 高志	社長室情報システム部システム開発グループ	担当部長
委員	株式会社大林組	大井 宏仁	本社グローバル ICT 推進室総合調達ソリューション課	主任
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部情報グループ	部長
委員	株式会社熊谷組	鈴木 隆文	建築事業本部購買部	課長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村井 裕一	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 事業部 システム技術部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	木村 信昭	CIWEB 事業部	執行役員 業務推進部長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	村上 貴明	ソリューション推進部	
委員	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	マネージャー
委員	清水建設株式会社	富樫 正明	情報システム部	グループ長
委員	全国生コンクリート工業組合連合会	橋詰 均	総務企画部	課長代理
委員	大成建設株式会社	島田 裕司	社長室情報企画部企画室	課長



区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	大成建設株式会社	牧野 信之	社長室情報企画部企画室	課長
委員	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
委員	戸田建設株式会社	徳田 芳雄	ICT 戦略ユニット	主管
委員	戸田建設株式会社	田中 春彦	管理本部 統合利益管理システム部	主管
委員	戸田建設株式会社	長沼 秀明	ICT 戦略ユニット	主管
委員	西松建設株式会社	鈴木 岳史	社長室 ICT 企画部情報システム課	課長
委員	一般社団法人日本機械土工協会	田村 貞	山崎建設(株)管理本部業務管理部情報システム課	担当課長
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	日本電子認証株式会社	宮脇 勝哉	総合管理部事業企画室	室長
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第1部	技師
委員	株式会社フジタ	佐藤 敏雄	建設本部 建築部	主席コンサルタント
委員	株式会社フジタ	笹島 真一	管理本部情報システム部	主席コンサルタント
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウド・サポートサービス本部クラウドサービス統括部クラウドソリューション部	課長代理
委員	前田建設工業株式会社	池上 一茂	情報システムセンター	副センター長
委員	株式会社雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長

### 7.2.7.1. 標準 BPWG

区分	会社名	氏名	所属	役職
主査	戸田建設株式会社	徳田 芳雄	ICT 戦略ユニット	主管
委員	株式会社大林組	大井 宏仁	本社グローバル ICT 推進室 総合調達ソリューション課	主任
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村井 裕一	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 事業部 システム技術部長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	澤口 直樹	ソリューション推進部	
委員	大成建設株式会社	島田 裕司	社長室情報企画部企画室	課長
委員	株式会社竹中工務店	浅野 和重	TAK-QS	設備部長
委員	パティオシステムズ株式会社	猪股 洋二	東京オフィス 営業部	プロジェクトマネージャー
委員	前田建設工業株式会社	芳谷 辰巳	情報システムセンター	リーダー

## 7.2.7.2. LiteS 規約 WG

区分	会社名	氏名	所属	役職
主査	株式会社安藤・間	西村 高志	社長室情報システム部システム開発グループ	担当部長
副主査	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウド・サポートサービス本部クラウドサービス統括部クラウドソリューション部	課長代理
委員	株式会社大林組	櫻井 雅洋	本社グローバル ICT 推進室総合調達ソリューション課	主任
委員	株式会社奥村組	吉原 宏和	生産技術課	課長
委員	鹿島建設株式会社	鈴木 康之	IIT ソリューション部業務システムグループ	課長代理
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部情報グループ	部長
委員	株式会社熊谷組	鈴木 隆文	建築事業本部購買部	課長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村井 裕一	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 事業部 システム技術部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	平松 利介	CIWEB 事業部	企画部担当部長
委員	三建設備工業株式会社	伊藤 淳一	東京支店技術部	次長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	澤口 直樹	ソリューション推進部	
委員	清水建設株式会社	室井 俊一	情報システム部	グループ長
委員	清水建設株式会社	土井 理子	建築総本部調達・見積総合センター管理部	
委員	大成建設株式会社	山本 広行	建築本部建築部	課長
委員	大成建設株式会社	牧野 信之	社長室情報企画部企画室	課長
委員	高砂熱学工業株式会社	吉津 佳之介	国内事業統括本部事業管理統括部	副部長
委員	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室	部長
委員	株式会社竹中工務店	富田 幸宏	調達本部企画管理グループ	
委員	戸田建設株式会社	田中 春彦	管理本部 統合利益管理システム部	主管
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	日本電気株式会社	岩永 崇	NEC ソリューションイノベータ製造・プロセス・自動車事業部第二製造業第一グループ	マネージャー
委員	パティオシステムズ株式会社	猪股 洋二	東京オフィス 営業部	プロジェクトマネージャー
委員	株式会社日立製作所	傳法谷 智	産業・流通システム事業部 TWX-21 サービス部	主任技師
委員	株式会社日立製作所 情報・通信システム社	辻野 幹実	クラウドサービス事業部アプリケーション開発本部アプリケーション第1部	企画員

区分	会社名	氏名	所属	役職
委員	株式会社フジタ	笹島 真一	管理本部情報システム部	主席コンサルタント

### 7.2.7.3. 技術検討WG

区分	会社名	氏名	所属	役職
主査	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部建築部情報グループ	部長
副主査	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	株式会社大林組	望月 政宏	本社グローバル ICT 推進室 ICT 推進課	課長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村井 裕一	CIWEB 事業部	執行役員 CIWEB 事業部 システム技術部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	土谷 明彦	CIWEB 事業部	システム技術部担当部長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	澤口 直樹	ソリューション推進部	
委員	大成建設株式会社	島田 裕司	社長室情報企画部企画室	課長
委員	株式会社竹中工務店	由井 俊次	グループ ICT 推進室 ICT 企画グループ	部長
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第三製造業ソリューション 事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム 事業本部 IoT・クラウドサービス 事業部アプリケーション第1部	技師
委員	株式会社フジタ	長嶋 基明	管理本部情報システム部	担当課長
委員	株式会社富士通マーケティング	岩村 俊毅	クラウド・サポートサービス 本部クラウドサービス統括 部クラウドソリューション 部	課長代理
委員	株式会社富士通マーケティング	保坂 正樹	システム本部 IDC サービス 部	課長代理
委員	前田建設工業株式会社	芳谷 辰巳	情報システムセンター	リーダー

### 7.2.8. 事務局

区分	会社名	氏名	所属	役職
事務局	一般財団法人建設業振興基金	奥地 正敏		理事
事務局	一般財団法人建設業振興基金	中緒 陽一	経営基盤整備支援センター 情報化推進室	部長兼推進室長

区分	会社名	氏名	所属	役職
事務局	一般財団法人建設業振興基金	大田 員裕	経営基盤整備支援センター 情報化推進室	業務推進役
事務局	一般財団法人建設業振興基金	竹中 良実	経営基盤整備支援センター 情報化推進室	室長代理
事務局	一般財団法人建設業振興基金	濱津 幸江	経営基盤整備支援センター 情報化推進室	室長代理
事務局	一般財団法人建設業振興基金	帆足 弘治	経営基盤整備支援センター 情報化推進室	上席特別専門役
事務局	株式会社三菱総合研究所	福田 互	社会 ICT ソリューション本部第 2 グループ	グリープリーダー
事務局	株式会社三菱総合研究所	里田 洋子	社会 ICT ソリューション本部第 2 グループ	主任研究員
事務局	株式会社建設技術研究所	笠井 厳祐	東京本社情報部	主幹
事務局	株式会社建設技術研究所	熊谷 聡	東京本社情報部	技師
事務局	株式会社建設技術研究所	杉山 由夏	東京本社情報部	技師
事務局	株式会社建設技術研究所	須加 喬亮	東京本社情報部	技師